

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第49期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼンリン
【英訳名】	ZENRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山善司
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
【電話番号】	093(592)9050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市川雅久
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
【電話番号】	093(592)9050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市川雅久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
売上高 (百万円)	46,051	49,006	51,278	52,649	49,936
経常利益 (百万円)	3,498	5,203	5,830	6,306	3,685
当期純利益 (百万円)	1,610	4,104	3,388	3,666	2,044
純資産額 (百万円)	26,629	31,241	32,347	33,834	33,213
総資産額 (百万円)	50,825	51,915	51,742	50,468	48,574
1株当たり純資産額	701円42銭	822円37銭	850円23銭	894円76銭	891円03銭
1株当たり当期純利益	41円08銭	105円33銭	90円13銭	98円28銭	55円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円76銭				
自己資本比率 (%)	52.4	60.2	61.6	65.5	66.8
自己資本利益率 (%)	6.4	14.2	10.7	11.3	6.2
株価収益率 (倍)	38.5	32.8	35.1	21.0	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,085	7,973	7,632	6,376	5,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,382	2,061	2,979	2,482	2,150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,031	4,936	4,908	3,495	2,485
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,116	5,207	4,981	5,346	5,833
従業員数 〔外、正社員以外の 平均雇用者数〕 (人)	3,207 〔817〕	3,151 〔1,133〕	3,084 〔1,118〕	2,996 〔1,088〕	2,948 〔998〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第46期、第47期、第48期及び第49期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
売上高 (百万円)	37,967	40,446	42,045	42,170	38,366
経常利益 (百万円)	3,211	3,842	4,676	5,117	2,758
当期純利益 (百万円)	1,238	2,398	2,334	3,054	1,842
資本金 (百万円)	6,557	6,557	6,557	6,557	6,557
発行済株式総数 (千株)	38,200	38,200	38,200	38,200	38,200
純資産額 (百万円)	26,956	29,274	28,924	29,524	29,243
総資産額 (百万円)	46,246	44,073	43,418	42,209	40,275
1株当たり純資産額	710円81銭	771円25銭	772円10銭	798円70銭	803円07銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	15円 ()	20円 ()	20円 (10円)	22円50銭 (10円)	30円 (15円)
1株当たり当期純利益	31円75銭	61円08銭	62円09銭	81円87銭	50円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円50銭				
自己資本比率 (%)	58.3	66.4	66.6	69.9	72.6
自己資本利益率 (%)	4.8	8.5	8.0	10.5	6.3
株価収益率 (倍)	49.9	56.6	50.9	25.2	21.1
配当性向 (%)	47.2	32.7	32.2	27.5	59.9
従業員数 〔外、正社員以外の 平均雇用者数〕 (人)	1,951 〔749〕	1,955 〔1,067〕	1,967 〔1,055〕	1,987 〔1,033〕	2,007 〔917〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第46期、第47期、第48期及び第49期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和49年3月	住宅地図・各種地図・図書等の企画出版を目的とする株式会社善隣を北九州市小倉区に設立（組織変更、資本金10百万円）
昭和58年7月	株式会社善隣を株式会社ゼンリンに商号変更
昭和58年8月	株式会社善隣出版社及び日本住宅地図出版株式会社を吸収合併し、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪他全国各地の事業所を引継ぎ地図情報企業として全国展開が可能な体制を確立
昭和59年5月	株式会社日立製作所と共同で「住宅地図製作自動化システム」を確立、さらに「住宅地図情報利用システム」を開発
昭和60年11月	株式会社日立製作所及び株式会社写研との共同により、文字・図形情報を入力した磁気テープから直接印刷用の刷版を作る「レーザー製版システム」を開発
昭和61年11月	地図情報のデータベース「Zmap電子地図」及びソフトウェアプログラム「Zmap - PC」を開発
昭和63年1月	東京都23区の「Zmap電子地図」及びソフトウェアプログラム「Zmap - PC」を発売開始（以降、政令指定都市を重点に全国に拡販）
平成2年3月	外注先である株式会社天地堂印刷製本所（現㈱ゼンリンプリンテックス、連結子会社）を事業の緊密性を図り、製版・印刷の効率化を高めるため子会社化
平成3年10月	汎用化を狙ったカーナビゲーション用のナビゲーションシステム研究会の統一規格に沿ったソフト「ナビソフト」を開発
平成4年5月	作業の効率化を図るため、生産本部の一部（製版・印刷・製本部門）を株式会社ゼンリンプリンテックス（連結子会社）へ移管
平成4年6月	全国版・関東リゾートガイド等の「ゼンリン・ナビソフト」を新発売
平成4年12月	北九州市戸畑区に「ゼンリンテクノセンター」を竣工、開発本部が当センターに集結
平成6年9月	福岡証券取引所に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年1月	電子地図事業の生産効率化を図るため、株式会社ダイケイ（連結子会社）並びに同社の子会社である上海大計数据处理公司（連結子会社）及び大計数据处理（深？）有限公司（連結子会社）を子会社化
平成9年4月	電子地図の欧州海外拠点として、ZENRIN EUROPE B.V.（連結子会社・当時）をオランダに設立
平成12年4月	電子地図の北米海外拠点として、ZENRIN USA, INC.（連結子会社）をアメリカに設立
	電子地図のインターネット配信事業のため、株式会社ゼンリンデータコム（連結子会社）を設立
平成13年8月	電子地図の立体映像技術の研究、開発のため、株式会社ジオ技術研究所（連結子会社）を設立
平成14年7月	CD-ROM版住宅地図「デジタウン」を新発売
平成15年5月	本社を北九州市小倉北区下道津から同市小倉北区室町の「リバーウォーク北九州」業務棟に移転
平成16年9月	当社グループ内での事業変革に対する機動性、柔軟性を高めるため、株式会社ダイケイ（連結子会社）を完全子会社化
平成17年10月	市場環境の変化に対応するためZENRIN EUROPE B.V.（連結子会社・当時）を清算し、電子地図の欧州海外拠点として、ZENRIN EUROPE GmbH（連結子会社）をドイツに設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場

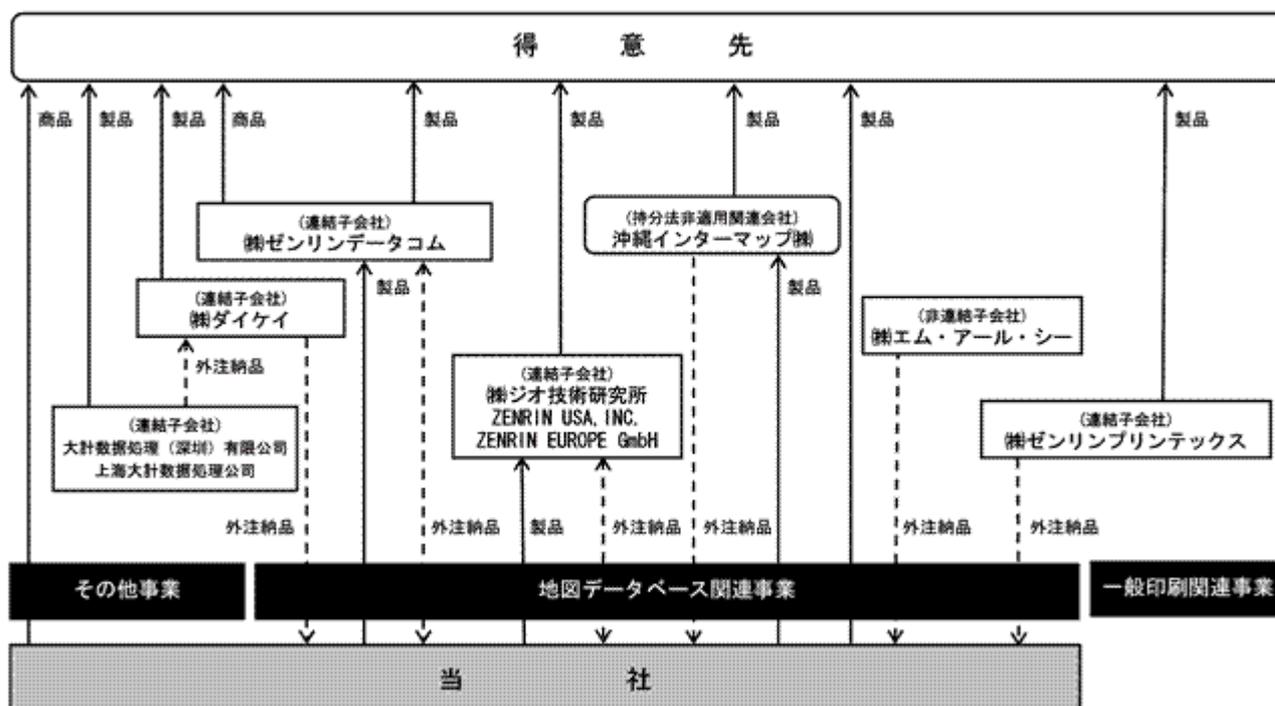
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社（内、連結子会社8社）、関連会社1社で構成され、地図データベース及び一般印刷物の製造販売並びにこれらに付帯関連する事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要品目等	業務内容	会社名
地図データベース 関連事業	住宅地図帳 応用地図 住宅地図データベース カーナビゲーション 用データ 3D地図データ その他地図データ	製造・販売	当社、(株)ジオ技術研究所、ZENRIN USA, INC., ZENRIN EUROPE GmbH
		製版・印刷・製本	(株)ゼンリンプリンテックス
		校正・文字入出力	当社、(株)ゼンリンプリンテックス
		調査・編集	当社、(株)エム・アール・シー
		データ作成・入力	当社、(株)ダイケイ、(株)ジオ技術研究所、 大計数処理(深?)有限公司、 上海大計数処理公司、 沖縄インターマップ(株)
		データ配信	当社、(株)ゼンリンデータコム
一般印刷関連事業	一般印刷物	製造・販売・ 校正・文字入出力	(株)ゼンリンプリンテックス
その他事業	仕入商品	販売	当社、(株)ゼンリンデータコム
	CAD受託処理	データ入力代行	(株)ダイケイ、大計数処理(深?)有限公司、 上海大計数処理公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のほか、平成21年2月23日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で(株)ゼンリンプロモを連結子会社といたしました。なお、同社は、(株)ゼンリンデータコムのセールスプロモーション事業を、平成21年4月1日を効力発生日とする吸収分割により(株)ポーフォード・ジャパンへ承継し、同日付で商号変更したものであります。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ゼンリンプリンテックス 1	北九州市 門司区	92	地図データベース 関連事業 一般印刷関連事業	100.0	当社住宅地図帳・応用地図の製版、印刷、製本 を受託 役員の兼任... 3名
(株)ダイケイ	大阪市 西区	100	地図データベース 関連事業 その他事業	100.0	当社電子地図データ入力業務の一部を受託 役員の兼任... 2名
(株)ジオ技術研究所	福岡市 博多区	200	地図データベース 関連事業	100.0	立体映像技術の研究、開発並びに製作販売業務 の一部を受託 役員の兼任... 3名
(株)ゼンリンデータコム 1、2	東京都 千代田区	1,010	地図データベース 関連事業 その他事業	57.6	当社電子地図を利用したインターネット配信 事業、当社電子地図の配信業務の一部を受託 役員の兼任... 2名
ZENRIN USA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	1,380 千US\$	地図データベース 関連事業	100.0	当社電子地図の海外データベースの製造の一 部を受託、当社の電子地図を販売 役員の兼任... 1名
ZENRIN EUROPE GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ市	150 千EUR	地図データベース 関連事業	100.0	当社電子地図の海外データベースの製造の一 部を受託、当社の電子地図を販売 役員の兼任... 1名
大計数据处理(深?) 有限公司	中国 深?市	1,000 千US\$	地図データベース 関連事業 その他事業	100.0 (100.0)	(株)ダイケイの電子地図データ入力業務の一部 を受託
上海大計数据处理公司	中国 上海市	500	地図データベース 関連事業 その他事業	100.0 (100.0)	(株)ダイケイの電子地図データ入力業務の一部 を受託

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している該当会社はありません。

3 1 特定子会社であります。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 2 (株)ゼンリンデータコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	6,823百万円
(2) 経常利益	157百万円
(3) 当期純利益	69百万円
(4) 純資産額	1,824百万円
(5) 総資産額	4,279百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
地図データベース関連事業	2,193 [930]
一般印刷関連事業	235 [42]
その他事業	313 [13]
全社(共通)	207 [13]
合計	2,948 [998]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ(当社、連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、正社員以外の雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 正社員以外の雇用者には、準社員、嘱託契約の従業員、パートを含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,007[917]	40.8	14.2	5,621,447

(注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員以外の雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 正社員以外の雇用者には、準社員、嘱託契約の従業員、パートを含み、派遣社員は除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初は高水準の企業収益を背景に、景気は緩やかな拡大が見込まれておりましたが、昨秋以降の世界的規模の急激な景気後退が、主に外需企業中心に深刻な影響を与え、国内でも設備投資や消費が著しく減退いたしました。

このような環境の中、データ配信サービスの売上は堅調に推移いたしましたが、住宅地図帳等の売上が低調であったことに加え、これまで堅調に推移しておりましたカーナビゲーション用データの売上が大幅に減少し、当連結会計年度の売上高は49,936百万円（前連結会計年度比2,712百万円減少、5.2%減）となりました。

利益面では、大幅な減収に加え、海外カーナビゲーション用の新規コンテンツにかかる先行費用や、データ配信サービスにおける営業費用等の増加により、営業利益は、3,289百万円（前連結会計年度比2,644百万円減少、44.6%減）、経常利益は、3,685百万円（前連結会計年度比2,621百万円減少、41.6%減）となりました。

当期純利益につきましては、特別利益に投資先の事業再編に伴う投資有価証券売却益を計上いたしました。繰延税金資産の取崩等により税金費用が増加し、2,044百万円（前連結会計年度比1,621百万円減少、44.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、携帯サービス等のデータ配信サービスの売上は堅調に推移いたしましたが、減少傾向が続いております住宅地図帳等の売上は低調でありました。加えて、全世界的な金融信用収縮による自動車販売の減少に伴い、これまで堅調に推移しておりました海外・国内向けのカーナビゲーション用データの売上が大幅に減少いたしました結果、当事業の売上高は41,906百万円（前連結会計年度比3,248百万円減少、7.2%減）となりました。

営業利益は、大幅な減収に加え、海外カーナビゲーション用の新規コンテンツ「GCM（ガイダブル・シティ・モデル）」の開発にかかる先行費用や、データ配信サービスのプロモーション費用及び開発費等が発生いたしました結果、2,856百万円（前連結会計年度比2,794百万円減少、49.5%減）となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業につきましては、受注減少傾向が続いており、売上高は4,763百万円（前連結会計年度比332百万円減少、6.5%減）となりましたが、営業利益は諸経費を削減したことにより、57百万円（前連結会計年度比36百万円増加、174.6%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ノベルティ商品の受注増加により、売上高は3,266百万円（前連結会計年度比867百万円増加、36.2%増）、営業利益は239百万円（前連結会計年度比84百万円増加、55.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権が減少したことなどにより、5,833百万円（前連結会計年度末比487百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,320百万円（前連結会計年度比1,056百万円減少）であります。これは、税金等調整前当期純利益4,209百万円に加え、減価償却費3,454百万円等があったものの、法人税等の支払額が2,452百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,150百万円（前連結会計年度比331百万円減少）であります。これは投資有価証券売却による収入が633百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出2,649百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,485百万円（前連結会計年度比1,009百万円減少）であります。これは配当金の支払額1,014百万円、リース債務の返済による支出704百万円、自己株式の取得による支出602百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
地図データベース関連事業	45,697	6.0
一般印刷関連事業	4,767	6.2
その他事業	362	18.1
合計	50,827	6.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社、連結子会社）は主に見込み生産を行っております。一般印刷物や地図関連の受託案件等、一部には受注生産も行っておりますが、その多くが短期間で販売するものであることから、受注状況につきましては記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
地図データベース関連事業	41,906	7.2
一般印刷関連事業	4,763	6.5
その他事業	3,266	36.2
合計	49,936	5.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主要な取引先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありませんので記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

長期経営構想 [ZENRIN GROWTH PLAN 2013 (以下「ZGP2013」という)] の基本構成である、既存事業の構造改革・新規事業の基盤構築・グローバル事業の再検証における重点課題は次のとおりであります。

第一に、労働集約型である地図帳販売の方法を見直し、インターネットでの販売や間接販売にシフトするとともに、効率的な情報収集を行うため既存コンテンツ収集のシステム化を図るなど、既存事業の構造改革を実行いたします。

第二に、地域コンテンツを利用した広告ビジネスを立ち上げ、既存事業から広告事業へ営業員を重点的に配置することにより営業体制を強化いたします。また、「知・時・空間情報」を収集するために人員をシフトするとともに、情報を収集・管理するための新規投資を実施することにより、新規の事業基盤を構築いたします。

第三に、事業環境が激変している欧米を中心とした既存のグローバル事業を再検証するため、2007年4月より整備を進めてまいりました欧米のコンテンツ「GCM(ガイダブル・シティ・モデル)」の北米の新規整備を一時凍結いたします。一方、整備を進めてきた欧州エリアにつきましては、積極的な営業展開による拡販を実現し、投資回収を進めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

また、当社取締役会は、特定株主グループの株券等保有比率を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの株券等保有比率が20%以上となる当社株券等の買付行為(取引所有価証券市場における買付、公開買付、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行う必要があると考えております。

当社グループは、地図業界のリーディングカンパニーとして地図関連情報の提供を通じて、その活動の場を拡大してまいりましたが、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは創業の原点に立ち返り、信頼される情報を提供し、社会に貢献する企業として成長し続けるために新たな経営理念を策定しました。

その経営理念とは、当社グループはインフォメーションデザイナー(情報を創意工夫する人)として、あらゆる活動に役立つ情報を提供するために、「知・時・空間情報の提供により人びとの生活に貢献する」を企業理念として掲げ、「質の高い情報を収集し、高い技術力で情報を正しく管理し、人々が満足する情報を提供する」ことを企業活動の基本方針として国内外において事業展開を図ってまいります。

経済環境は景気後退局面が続いており、当社グループの業績にも多大な影響を与えていますが、このような時期こそ、短期の結果のみに捉われず、長期的な成長に向けた事業構造改革の好機であると捉え、長期経営構想「ZGP2013」を策定し、平成21年3月2日に公表いたしました。

その基本構成は当社グループの現有資産を活用した新たな収益基盤の確立であり、新規事業の基盤構築に必要なリソースを創出するために、既存事業の構造改革を実施するとともに、事業環境に適応した事業展開のためグローバル事業を再検証することによって、新たな収益基盤を確立し、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループは、創業以来培った技術やノウハウを活かして、このような理念に基づくコンテンツの充実や新たな事業領域開発に取り組み、会社と事業の変革を通じて市場の変化に対応しながら企業価値向上に努めると同時に、当社グループの地図関連情報は官公庁や公共的な企業においても活用されているという、高い公共性も自負しております。加えて、当社は地域社会への貢献も企業の重要な役割と考え、地域事業への出資やスポーツ・文化活動の支援等を通じてその役割に取り組んでおります。

当社の経営においては、上記のような事業環境や事業特性並びに顧客や従業員、取引先等のステークホルダーとの関係に対する理解が必要不可欠であり、また、十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に把握することは困難であると考えます。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、大規模買付者が従うべき大規模買付者による情報提供の手続等について定めたルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)と、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成される施策(以下「本施策」といいます。)の要件及び内容を予め設定しております。

本施策においては、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主共同の利益のため、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

また、大規模買付対抗措置として、当社取締役会が、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議するための要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社グループの企業価値又は株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することとしております。

1) 大規模買付ルールの内容について

() 株主及び当社取締役会による判断のための情報提供

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な日本語による情報（以下「本情報」といいます。）を書面で提供していただきます。これは、当該大規模買付行為に関し、株主が適切な判断を行い、かつ当社取締役会が適切な検討・評価を行うことを目的としております。

具体的には、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社本店所在地に対して当社代表取締役社長宛に、大規模買付者の名称、住所又は本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）及び提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）をご提出いただきます。当社代表取締役社長は、かかる意向表明書受領後10営業日（初日不算入とし、期間においては以下同じ。）以内に、大規模買付者から当初提供いただく本情報のリストを当該大規模買付者に対して交付します。また、当社は、大規模買付者から意向表明書が当社に提出された場合及び大規模買付者からの本情報の提供が完了した場合には、それらの事実を公表いたします。

() 当社取締役会による検討・評価の期間の付与

大規模買付者には、当社取締役会に対する本情報の提供を完了した日から60日間（大規模買付行為が、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。これは、株主共同の利益のため、当社取締役会に、本情報の検討及び評価、大規模買付者との交渉及び協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主に対する代替提案の作成及び提示等を行う機会を与えていただくためです。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、外部専門家等の助言を受けながら、提供された本情報の検討及び評価を行い、当該大規模買付行為又は当該大規模買付者の提案に係る経営方針等に関して、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付対抗措置発動の是非について決議します。なお、当社取締役会は、大規模買付対抗措置を発動しないと判断した場合はその旨の決議を行うものとし、当社取締役会が大規模買付対抗措置を発動しない旨の決議を行った場合は、大規模買付者は当該決議の日から意向表明書に記載される範囲内で大規模買付行為を行うことができることとします。

() 独立委員会における検討及び勧告

当社取締役会は、大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上5名以下とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社取締役会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役又は社外有識者の中から選任します。当社取締役会は、本情報並びに本情報の取締役会による評価及び分析結果を独立委員会に提供します。独立委員会は、取締役会の諮問に基づき、取締役会による評価、分析結果及び外部専門家の意見を参考にし、また、判断に必要と認める情報等を外部の第三者から自ら入手、検討して、取締役会に勧告を行います。

2) 大規模買付対抗措置について

() 大規模買付対抗措置の内容

大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続に従うことなく大規模買付行為を行った場合等、一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみだす場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができるものとします。

具体的な大規模買付対抗措置の一つとして株主に対する無償割当の方法によって発行される新株予約権には、一定割合以上の株券等保有比率の特定株主グループに属さないことなどの行使条件及び当社が特定株主グループ以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項を付する場合があります。なお、当社取締役会は、機動的に新株予約権の発行ができるよう、新株予約権の発行登録書を提出する場合があります。

() 大規模買付対抗措置の発動の要件

当社取締役会が、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議することができるのは、次の各号に定める要件を具備する場合に限るものとします。

- (a) 大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せず、又はその他大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合、大規模買付者が当社取締役会の評価期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合は、当社取締役会は、相当な大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとします。
- (b) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会が、意向表明書及び本情報の内容を検討・評価した結果、当該大規模買付行為につき反対意見を表明し、又は当社グループの経営方針等について当社取締役会としての代替的提案を提示することはあっても、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議しないものとします。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社グループの企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損すると独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされたときは、原則として、当社取締役会は相当な大規模買付対抗措置の発動を決議するものとします。なお、独立委員会が上記判断のもと、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告を行った場合でも、大規模買付対抗措置を発動することが相当でないと当社取締役会が判断した場合は、大規模買付対抗措置の発動を決議しない可能性があります。具体的には、次の各号のいずれかの類型に該当する場合には、当社グループの企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損する大規模買付行為に該当するものと考えます。

- (ア) 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を釣り上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っている場合
- (イ) 会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っている場合
- (ウ) 会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っている場合
- (エ) 会社経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行っている場合
- (オ) 当社株式の買い取り方法が、2段階目の株式買い取り条件を1段階目よりも不利に設定する2段階買い取り方式である場合等、事実上株主に当社株券等の売却を強要するおそれがある場合
- (カ) 大規模買付者による経営権取得及び経営権の取得後における当社の顧客、従業員その他の利害関係者の処遇方針等により、当社の株主はもとより、顧客、取引先、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値を著しく毀損する恐れがある、又は当社の企業価値の維持及び向上を妨げる重大な恐れがあると客観的、合理的な根拠をもって判断される場合
- (キ) 大規模買付行為における買付の条件（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付実行の実現可能性、買付後における当社従業員、取引先、顧客その他利害関係者の処遇方針等を含む。）が当社の企業価値の本質に鑑み、著しく不十分又は不適當な買付である場合

() 大規模買付対抗措置の発動の手続

当社取締役会は、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたっては、当社取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、外部専門家等の助言も受けつつ、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、以下の手順により大規模買付対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。この場合、当社は当該決議の概要を公表するものとします。

- (a) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当社取締役会は、原則として、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しておらず、大規模買付対抗措置を発動すべき旨の独立委員会による勧告がされた場合に、大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとします。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していないことが客観的に明白であり、独立委員会による勧告が行われた後に大規模買付対抗措置を発動することとすると当社又は当社株主に著しい不利益が生じる場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告がなくても、大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとします。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は、原則として、大規模買付対抗措置の発動を決議しないものとします。ただし、独立委員会により、大規模買付行為が上記()、(b)ただし書き各号の要件を具備し、大規模買付対抗措置を発動すべき旨の勧告がなされた場合、当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議することができるものとします。

() 大規模買付対抗措置の停止等

当社取締役会が上記の従って大規模買付対抗措置を発動した場合であっても、大規模買付者が大規模買付行為を中止若しくは撤回した場合、又は、大規模買付対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値及び株主共同利益の確保又は向上という観点から発動した大規模買付対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、当該大規模買付対抗措置の維持の是非について、上記状況に至った具体的事情を提示したうえで、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、改めて独立委員会に諮問します。そして、当社の企業価値及び株主共同利益の確保又は向上という観点から大規模買付対抗措置を維持することが相当でない判断に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、発動した大規模買付対抗措置を中止、撤回又は変更することができるものとします。

また、当社取締役会は、一旦、新株予約権の無償割当の実施を決議した後に、独立委員会の勧告があった場合は、当該新株予約権の行使期間開始日の前日までの間は、(無償割当の効力発生前においては)新株予約権の無償割当を中止し、又は(無償割当の効力発生後においては)新株予約権を無償にて取得する旨の決議を行うことができるものとします。

3) 本施策の有効期間並びに廃止及び変更について

本施策の有効期間は、当社第48回定時株主総会における本施策の導入に関する議案(定款変更を含む。)の可決により効力を発生し、本総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

また、本施策の有効期間満了前であっても、企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上の観点から、関係法令の整備等の状況を踏まえ、本施策を委任の趣旨に反しない範囲で当社取締役会において随時修正・見直し(本施策に関する法令・証券取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合を含む。)をすることができるものとし、また当社の株主総会で選任された取締役から構成される当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されるものとします。当社は、本施策を廃止又は変更した場合は、速やかに当該事実を公表します。

4) 本施策が株主及び投資家に及ぼす影響について

() 大規模買付ルールの導入が株主及び投資家に及ぼす影響

大規模買付ルールは、大規模買付者が大規模買付行為を行うにあたって従うべきルールを定めたものにとどまり、導入時において新株予約権その他の株券等を発行するものではありませんので、株主及び投資家の権利利益に影響を及ぼすものではありません。

大規模買付ルールは、当社の株主をして、必要かつ十分な情報をもって大規模買付行為について適切な判断をすることを可能にするものであり、当社の株主共同の利益に資するものと考えます。

() 大規模買付対抗措置の発動が株主及び投資家に及ぼす影響

大規模買付対抗措置を発動した場合に、当該大規模買付行為に係る特定株主グループの株主には、その法的権利又は経済的利益に損失を生ぜしめる可能性があります。それ以外の株主の法的権利又は経済的利益には格別の損失を生ぜしめることは想定しておりません。当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議した場合は、法令及び証券取引所規則に従って、適時に適切な開示を行います。

大規模買付対抗措置として株主に対する無償割当の方法によって新株予約権の発行がなされる場合は、当社取締役会で定めて公告する基準日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割当てられますので、名義書換未了の株主には、当該基準日までに名義書換を完了していただく必要があります。また、新株予約権の行使に際しては、株主には、新株を取得するために、所定の期間内に一定の金額の払込みを行っていただく必要があり、かかる手続を行わない場合は、当該株主の株券等保有比率が希釈化することになります。

ただし、当社が新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を交付することができるのと取得条項が新株予約権の発行要項に定められた場合において、当社が取得の手続をとったときは、取得の対象となる新株予約権を保有する株主は、金銭を払い込むことなく当社株式を受領することになります(なお、この場合、かかる株主には、別途、特定株主グループに属する者でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。)

なお、大規模買付対抗措置として新株予約権の無償割当を実施することを決議した場合であって、新株予約権の無償割当を受けるべき株主が確定した後において、上記2)。()において定められる手続により、当社取締役会が、新株予約権の無償割当を中止し、又は無償割当された新株予約権を無償で取得する場合には、結果として1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないため、新株予約権の無償割当の対象となる株主が確定した後に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

本取組みの詳細につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.zenrin.co.jp/company/company08.html>) をご参照ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記取組みは、企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上させる目的をもって導入されるものであり、基本方針に沿うものです。特に、大規模買付対抗措置の発動について、客観的かつ明確な要件及び手続を定めていること、当社取締役会の恣意性を排除するため独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して最終決定を行うこととされていることなどにより、その公正性及び客観性が担保されており、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

人材の確保と育成について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業においては、地図データベースとコンピュータシステムを結び付けて顧客仕様のデータベースやソフトウェアを制作する過程に高い技能を必要とし、製品化にはレベルの高い技術開発要員や開発業務管理者などの人材が必要であります。

また、当社グループの地図データベースは国内全域での詳細な調査を行い構築されるものですが、地図データベースに期待される更新頻度の短期間化や地図情報の正確性を確保するためには、全国各地で活動する多数の調査員を効率的に管理するとともに、生産部門に集約される訂正情報を的確に把握し製造工程に正しく反映させるための人材も必要であります。

従いまして、こうした人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、顧客情報や従業員情報の他、住宅地図等の製品に掲載・収録される居住者名、住所等の個人情報を取り扱っております。従いまして、個人情報の適正な取扱いをすることは、当社の事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、個人情報の取得・利用・保管・廃棄に関する規程・手順等の社内ルールの整備、従業員教育、入退室管理等の物理的対策、及びコンピュータシステムへのアクセス管理等の情報セキュリティ対策を講じております。

しかし、万一、これらの個人情報が当社グループ又は業務委託先から漏洩した場合には、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報の管理が不十分であるとの非難を受けて社会的信用の低下をもたらす、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場の障壁について

当社グループはカーナビゲーション事業に関して海外市場に進出し、北米・欧州・アジア地域で事業活動を展開しております。ただし海外事業においては、それぞれの地域における経済情勢の影響を受けることとなりますので、各地域において「自動車」や「カーナビゲーションシステム」の需要が縮小した場合には、当社グループの売上高の減少をもたらす可能性があります。

また、各地域におけるカーメーカーの事業戦略、カーナビゲーションハードメーカーの開発日程、当社グループに供給される地図データベースの整備状況などが、当社グループの事業推進に影響を与えております。

さらに、海外事業を推進する上で、以下の要因によって影響を受ける可能性があります。

- 1) 事業展開する国・地域における政治的、社会的要因
- 2) 資金調達及び本国送金に対する制約
- 3) 人材確保の難しさ
- 4) 為替政策
- 5) テロ、戦争、伝染病、自然災害その他の要因
- 6) 法律や規制の変更

これらの要因によって、当社グループの海外事業推進が阻害された場合には、経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国現地法人における制作作業について

当社グループでは製造コスト削減のために、中国の深?と上海に現地法人を持ち、地図データベース制作工程である情報入力処理を行っております。しかし、中国における政治の変化または法律や規制の変更、ストライキなど予想外の事態により入力業務の遂行に支障が生じる可能性があります。

また、大規模な地震や洪水等の自然災害のほか伝染病の発生、火災、停電等あるいは政治的要因等により操業停止を余儀なくされる事態も考えられ、これらの場合には入力業務の遅延が発生し、当社グループが拡大を目指す地図データベース関連事業の展開に悪影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

経営成績の季節的変動について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業は、季節による需要の変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にあります。なお、直近3ヵ年の平均実績としましては、年間売上高に対する上半期と下半期の売上高の比率はそれぞれ45.5%と54.5%となっております。

退職給付債務の変動について

当社グループの従業員退職給付債務及び退職給付費用の計算は、割引率、将来の報酬水準、退職率などの仮定に基づいて算出されます。これらの仮定と実際の結果との差額は、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。退職給付債務及び退職給付費用の計算に使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実際との差異又は仮定自体の変更、特に、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与えるため、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

特定の販売先への依存について

当社グループのカーナビゲーション事業の売上高は、そのほとんどがカーメーカー関連各社に対するものであります。これらの販売先とは、カーナビゲーション事業における取引関係が長く、製品の仕様検討、技術開発、地図データベースの改良などにおいて相互協力関係にあり、当社グループでは引き続き販売先を通じての顧客ニーズを充足する努力を続けることで良好な協力関係の維持と発展を目指してまいります。

しかしながら、これらの販売先への売上は、各社の事業方針や業績動向などの影響を受け、価格引き下げ要求、契約打ち切り、取引内容変更などが生じた場合は、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の供給元への依存について

当社グループが地図データベース関連事業において提供する製品には、海外向けカーナビゲーション用ソフトウェア(以下、カーナビソフト)が含まれます。国内向けカーナビソフトはその基となる地図データベースを自社で制作しておりますが、海外向けカーナビソフトの基となる地図データベースについては、特定の供給元に依存しております。

当社グループと供給元は取引基本契約を結んでおりますが、契約条件が変更された場合には製造コストを押し上げる可能性があり、また、供給元の経営方針の変更により、その供給を停止されると既存販売先への継続的な海外向けカーナビソフトの提供に支障が生じる可能性があります。

従いまして、海外の地図データベースの安定的購入及び使用に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等への依存について

地図データベース派生製品への依存について

当社グループの売上の大部分は地図データベースを基に制作される製品群の売上に依存しております。当社は、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データから派生した製品(以下、「地図データベース派生製品」という)、或いはそれぞれの地図データベースそのものの販売による売上が今後とも拡大を続けると考えており、将来の成長は主に地図データベース関連事業に係わる技術開発や新規コンテンツの充実に依存すると考えております。

当社グループは今後とも時代のニーズにマッチした新製品開発に取り組みますが、地図データベース派生製品の制作には特有の技術が必要であり、新規コンテンツを企画するためには独創性が要求されます。また、多様化する顧客ニーズへの対応を含め、今後の事業展開においては高度で複雑な経営を必要としております。

従いまして、次のようなリスクを内包しております。

- 1) 新サービスや新コンテンツ開発のための先行投資が確実に顧客ニーズを捉え、大きな成果をもたらすという保証はありません。
- 2) パソコンの普及やネットワーク環境の整備とともに顧客ニーズが多種多様となり、顧客が求める製品やサービスを的確かつ迅速に提供できなければ、当社グループの事業展開にとって不利な状況となる可能性があります。
- 3) 新製品及び新技術の開発に努めておりますが、新製品や新技術が当社独自の知的財産権として法律上保護され、その優位性が長期にわたり確保される保証はありません。
- 4) 技術革新と顧客ニーズが想定以上に急激に変化した場合には、新たに構築した生産方式が急速に陳腐化する可能性があります。
- 5) 地図データベース派生製品の分野に異業種からの参入が増え、顧客の選択肢が増えることで、競争が激化する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが地図データベース関連事業の多様性に十分に対応できず、地図データベースを利用した新製品開発に遅れをとった場合には、将来の成長並びに経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

地図データベースの精度・鮮度維持のための調査業務コストの回収可能性について

当社グループが提供する地図データベース派生製品には、最近のネットワーク環境の進展により、最新の地図情報を求めるニーズが高まっております。市場のニーズに的確に応えることが当社グループの事業展開の成果を左右する大きな要因の一つと考えており、每期継続して多額の調査業務コストを地図データベースの更新に投入しております。このように、当社グループが展開する事業の根幹に係わる地図データベース作成のための調査業務コストが、売上高の増減にかかわらず固定的に製造原価部分の相当額を占め続けることとなります。

従いまして、顧客の支持を得られる製品を継続的に市場に投入出来なければ調査業務コストを回収しきれず、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との業務提携について

当社グループは製品開発の一環として、社外の経営資源との相乗効果を目指すとともに重点分野への技術の集約による経営効率向上のために、今後もより一層、カーメーカー関連各社やソフトウェアハウス等との業務提携によるパートナーシップ強化や取引深耕を図り、地図データベースの技術開発及び各種コンテンツの充実並びに新規業態への進出に取り組んでいく予定であります。

しかしながら、事業戦略、取引条件、その他の理由により業務提携等が不成立或いは中断した場合、友好的な協力関係がもたらす成果を享受できず、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

知的財産権の侵害について

当社グループでは、独自に開発した製造技術や新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについて、必要に応じて特許権や商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウ又は製品名等が特許権や商標権として保護されずに他社に先んじられた場合には、当社グループの製品開発或いは販売に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を行い、注意を払っておりますが、当社グループの調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。さらに、特許権等の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定することは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起される可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払いが発生する可能性があります。

従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響が及び可能性があります。

独占禁止法違反について

当社グループは、独占禁止法の遵守を事業活動の基本方針としており、その実行のため、委員会体制を組織するとともに、従業員教育、内部監査などに努めております。

しかし、万一、独占禁止法違反が発生した場合には、法的制裁を受けるだけでなく、社会的信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

市場シェア変動の可能性について

当社グループは、平成4年にカーナビゲーション用ソフトウェア「ゼンリン・ナビソフト」の販売を開始し、国内におけるカーナビゲーション用データの分野ではトップシェアを獲得できるまでに事業を成長させてまいりました。現在では、カーナビゲーション事業は更なる進化を遂げ、より一層の発展が期待されております。

ITに関連する事業では地図業界以外にも、コンピュータ、通信、コンテンツなどの関連各産業が参入しており、その中でも当社グループが属するカーナビゲーション用データの分野では、他のカーナビゲーション用データ制作会社、地図データベース制作会社、カーナビゲーションシステムメーカーなどが新規参入或いは勢力を拡大してくる可能性があり、それら各社の中には当社グループよりも企業規模が大きく、経営資源が豊富な会社もあります。

今後、技術革新を契機として、他社が新しいカーナビゲーション用データを市場投入しシェアを獲得した場合、或いは競合会社間の業務提携等が成立した場合には、当社グループが将来においても現在のシェアを維持できるという保証はなく、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥の発生とそれに伴う製品の回収リスクについて

当社グループの製品は、独自の調査情報、外部から取得した各種情報、製造ノウハウ等の集大成であり、製品化においては高度の技術と情報処理能力を必要といたします。

当社グループでは、それらの製造において細心の注意を払うとともに、欠陥製品を出荷しないように作業工程の各段階で厳重な品質検査を行っておりますが、そのことが、欠陥製品が市場に流通しないことを絶対的に保証するものではありません。

万一、当社グループが提供した製品に欠陥が発生した場合には、当該製品の回収に係るコストが発生するとともに、ご購入されたお客様への賠償問題が発生するケース、さらには当社グループに対する信頼の喪失や社会的制裁が生じる可能性もあります。

また、多額の賠償や信用喪失につながるような欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績と事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年2月23日開催の取締役会において、株式会社ゼンリンデータコム（連結子会社）のセールスプロモーション事業を、平成21年4月1日を効力発生日とする吸収分割により株式会社ボーフォード・ジャパンへ承継する契約を締結することについて決議いたしました。同社は平成21年4月1日付で商号を株式会社ゼンリンプロモに変更し、本有価証券報告書提出日現在、当社の連結子会社となりました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

厳格な生産管理に基づく高品質なノベルティ商品を大手企業への直接取引を中心に展開している株式会社ゼンリンデータコムのセールスプロモーション事業と、生産拠点を中国に持ち、きめ細やかな生産管理と大手百貨店への企画提案商品を中心に事業展開している株式会社ボーフォード・ジャパンの吸収分割契約により、株式会社ゼンリンデータコムの持つ営業力と株式会社ボーフォード・ジャパンの持つ商品企画力及び生産管理力の統合により、良質なセールスプロモーション関連商品をワンストップで提供できる体制を構築いたします。

(2) 会社分割の方法

株式会社ゼンリンデータコムを吸収分割会社とし、株式会社ボーフォード・ジャパンを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割であります。

(3) 分割期日 平成21年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

株式会社ボーフォード・ジャパンは、本件吸収分割に際して株式1,000株を発行し、その全てを分割会社に割当交付いたしました。

(5) 割当株式数の算定根拠

分割の対価の額を決定するにあたり、第三者機関によるディスカウント・キャッシュフロー法ならびに修正純資産法により算定した本件事業の価値をもとに、協議・交渉を重ねた上で、割当比率を決定いたしました。

(6) 分割するセールスプロモーション事業の経営成績（平成21年3月期）

売上高	1,567百万円
営業利益	24百万円

(7) 分割する資産、負債の状況

該当事項はありません。

(8) 株式会社ボーフォード・ジャパンの概要（平成21年3月31日現在）

代表者	代表取締役社長 小倉 學
本店所在地	大阪市中央区淡路町三丁目4番8号
資本金	10百万円
主な事業内容	広告宣伝及びセールスプロモーションに関する業務
純資産	620百万円
総資産	598百万円

6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）は、市場が求める正確で新鮮かつ充実した地図関連情報を継続的に供給するために、事業の根幹である地図データベース作成システムの機能向上に努めております。

また、近年の情報化社会の発展に伴う事業環境の変化に適応したサービスを提案するため、データ配信技術、ITS（高度道路交通システム）が目指す「安心」「安全」「快適」な車社会の実現に寄与するための高鮮度・高精度地図データベース、3D地図コンテンツなどをテーマに研究開発に取り組んでおります。

現在、研究開発活動は、当社の研究部、海外DB（データベース）開発部並びに㈱ジオ技術研究所（連結子会社）を中心に推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費合計額は1,380百万円であります。

主な研究開発活動は、次のとおりであります。

地図データベース関連事業

海外カーナビゲーション用地図コンテンツ（「GCM（ガイダブル・シティ・モデル）」）

世界的なITSビジネスを推進するため、海外における先進的なカーナビゲーション用地図コンテンツとして、「GCM（ガイダブル・シティ・モデル）」の開発を行っております。

GCMは、本格的な現地調査により、路面のペイント情報などを地図上に表現した高度な2次元詳細地図と、実際の街並みをリアルに再現した3Dデジタル地図を組み合わせ、シームレスなズームアップ・ダウンや、右左折に応じたスムーズなレーン案内・誘導が可能な地図コンテンツであります。

前連結会計年度の欧米14都市から、当連結会計年度については欧州を中心に36都市まで拡大し、各国の多様な地図情報の研究開発を行っております。

なお、一般印刷関連事業、その他事業に係る研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社、連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の検討等には、過去の実績や合理的な見積りを勘案した判断を必要としております。決算日における収益及び費用並びに資産及び負債等の計上額にはこれらの見積り、将来の予測が含まれますが、実際の結果は、将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5.1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の52,649百万円から2,712百万円（5.2%）減少し49,936百万円となりました。

減少の主な要因は、地図データベース関連事業において住宅地図帳等の販売が低調であったことに加え、これまで堅調に推移しておりました海外・国内向けのカーナビゲーション用データの販売が大幅に減少いたしました結果、同事業の売上高が前連結会計年度比3,248百万円（7.2%）減少したことによるものであります。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度の28,422百万円から235百万円（0.8%）減少し28,187百万円となりました。また、原価率は前連結会計年度の54.0%から2.4ポイント上昇し56.4%となりました。原価率上昇の主な要因は、海外・国内向けのカーナビゲーション用データなどの支払ロイヤリティの減少があったものの、急激な売上高の減少が、調査費など固定費の回収を上回るペースであったことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の18,292百万円から167百万円（0.9%）増加し18,459百万円となりました。増加の主な要因は、海外カーナビゲーション用新規コンテンツ「GCM（ガイドブル・シティ・モデル）」の先行開発など、研究開発費が前連結会計年度比499百万円（56.7%）増加したことに加え、データ配信サービスにおける広告宣伝費の増加など営業費用が増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の5,933百万円から2,644百万円（44.6%）減少し3,289百万円、営業利益率は前連結会計年度の11.3%から4.7ポイント低下し6.6%となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の528百万円から10百万円（1.9%）増加し538百万円となりました。増加の主な要因は、為替差益が増加したことによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度の155百万円から12百万円（8.3%）減少し142百万円となりました。減少の主な要因は、敷金契約解約損が減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の6,306百万円から2,621百万円（41.6%）減少し3,685百万円となりました。また、経常利益率は前連結会計年度の12.0%から4.6ポイント低下し7.4%、総資産経常利益率（ROA）も12.3%から4.9ポイント低下し7.4%となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、前連結会計年度の209百万円から499百万円（238.4%）増加し709百万円となりました。増加の主な要因は、当連結会計年度において投資先の事業再編に伴う投資有価証券売却益や、退職給付信託設定益などがあったことによります。また、特別損失は、前連結会計年度の135百万円から49百万円（36.9%）増加し184百万円となりました。増加の主な要因は、当連結会計年度において投資有価証券評価損や転職支援制度の適用に伴う特別退職金を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の6,381百万円から2,171百万円（34.0%）減少し4,209百万円となりました。

法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度の2,641百万円から506百万円（19.2%）減少し2,134百万円となりました。また、当連結会計年度の法人税等の負担率（税金等調整前当期純利益に対する法人税等の割合）は50.7%となり、法定実効税率40.4%に比べ10.3ポイント高くなりました。これは主に交際費等永久に損金に算入されない項目による影響に加え、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、一部の繰延税金資産を取崩した影響によるものであります。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の73百万円から42百万円（57.8%）減少し31百万円となりました。減少の主な要因は、外部株主が存在する連結子会社の当期純利益が減少したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の3,666百万円から1,621百万円（44.2%）減少し2,044百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の98.28円から42.67円減少し55.61円となり、自己資本利益率（ROE）も前連結会計年度の11.3%から5.1ポイント低下し6.2%となりました。

(3) 財政状態についての分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,893百万円（3.8%）減少し48,574百万円となりました。減少の主な要因は、当連結会計年度よりリース会計基準を適用したことに伴い有形固定資産に含まれるリース資産が1,590百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,318百万円、投資有価証券が1,386百万円減少したことなどによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ1,273百万円（7.7%）減少し15,360百万円となりました。減少の主な要因は、減収に伴い買掛金が249百万円、未払費用が717百万円減少したことに加え、減益により未払法人税等が890百万円減少したことなどによるものであります。

株主資本

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、428百万円（1.3%）増加し32,811百万円となりました。利益剰余金は剰余金の配当により1,014百万円減少したものの、当期純利益が2,044百万円となりましたことから、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加し16,557百万円となりました。また、株主資本の控除項目である自己株式は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、取締役会決議による買取りにより550千株、600百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ600百万円増加し3,415百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の65.5%から1.3ポイント上昇し66.8%、1株当たり純資産額は894.76円から3.73円減少し891.03円となりました。

少数株主持分

少数株主持分は、外部株主が存在する連結子会社において純資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ7百万円増加し767百万円となりました。

(4) 資本の財源、資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」という）5,320百万円を投資活動に2,150百万円支出した結果、純現金収支（フリー・キャッシュフロー）は3,169百万円となりました。この資金を配当金の支払いに1,014百万円、自己株式の取得に602百万円、当連結会計年度より会計基準の変更により財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示したリース債務の返済に704百万円それぞれ支出した結果、財務活動によるキャッシュ・フローとして支出した資金は2,485百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金残高は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し5,833百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要は、運転資金としては、各種地図データベースの構築のための調査業務費用などがあり、設備投資資金としては、主に各種データベース制作システムやソフトウェアプログラムなどへの投資があります。当連結会計年度につきましては、リース会計基準の適用（会計方針の変更）に伴うリース資産への投資を含め3,388百万円の設備投資を行っております。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金を確保するために内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。資金調達方法の決定にあたっては、金利コストの低減に努めるとともに、サーバーなどの設備投資にはファイナンス・リースも活用しております。当連結会計年度末の短期借入金残高1,800百万円、長期借入金残高（一年内返済予定の額も含む）2,099百万円は全て金融機関からの借入金であります。今後も安定した財務基盤を堅持しながらも、積極的な事業展開を進めるための柔軟な資金調達も検討してまいります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの実績及び複数の金融機関に十分な未使用の借入枠を有しており、当社グループの成長を維持するための将来的に予想される運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2.4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2.3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野で、既存システムの改修に加え、合理化及び生産性の向上に重点を置いた設備投資を行っております。

当連結会計年度は、無形固定資産への投資額を含めて全体で3,388百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、投資額にはリース会計基準の適用（会計方針の変更）に伴い、リース資産への投資を含めております。

事業の種類別セグメントにおける設備投資の内訳は次のとおりであります。

（地図データベース関連事業）

地図の製作工程の合理化を図り、地図データベースの精度及び鮮度の向上のため、施設及び機器の増設に加え、各種データベース製作システムやソフトウェアプログラムへの開発投資などに3,253百万円の設備投資を実施いたしました。

（一般印刷関連事業）

一般印刷の生産性の向上のため、機械の改修などに120百万円の設備投資を実施いたしました。

（その他事業）

データ入力代行等、情報処理業務の合理化を図るため、機器の増設などに15百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社、連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額（百万円）								従業員数 (人) 外〔正社員以外の 雇用者〕
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
		面積(m ²)	金額							
制作本部 (北九州市戸畑区他)	出版・編集設備 地図データベース 製造・研究開発設 備 (地図データベ ース関連事業)	11,517	902	(68) 1,633	(15) 0	3,797	686	241	(84) 7,261	629 [47]
営業本部・ITS事業本部 (東京都千代田区他)	住宅地図帳・地図 データベース販売 設備 (地図データベ ース関連事業)	4,196	2,644	(838) 491	(201) 0	112	37	55	(1,040) 3,342	1,171 [857]
管理本部他 (北九州市小倉北区他)	その他設備 (全社共通)	7,985	2,030	(751) [466] 513	(10) 3	196	21	101	(762) [466] 2,868	207 [13]
合計		23,699	5,576	(1,659) [466] 2,638	(228) 4	4,107	745	399	(1,887) [466] 13,472	2,007 [917]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額（百万円）								従業員数 (人) 外〔正社員以外の 雇用者〕
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額							
(株)ゼンリン プリンテック クス	本社 (北九州市 門司区)	総合印刷・出版 設備 (地図データベ ース関連事業・ 一般印刷関連 事業)	28,601	2,482	(25) 1,272	(29) 104	19	368	25	(54) 4,274	300 [59]
(株)ダイケイ	本社 (大阪市 西区)	地図データベース 製造設備 (地図データベ ース関連事業・ その他事業)	2,672	267	(2) 228	(0) -	-	1	6	(2) 504	27
(株)ジオ技術 研究所	本社 (福岡市 博多区)	地図データベース 製造設備 (地図データベ ース関連事業)	-	-	7	(1) -	35	88	18	(1) 150	51 [2]
(株)ゼンリン データコム	本社 (東京都 千代田区)	地図データベース 等配信設備 (地図データベ ース関連事業・ その他事業)	-	-	(109) 18	-	1,077	462	2	(109) 1,559	108 [9]
合計			31,274	2,749	(137) 1,527	(32) 104	1,132	920	53	(169) 6,489	486 [70]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[正社員以外の 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
ZENRIN USA, INC.	本社 (アメリカ カリフォルニア州)	地図データベース 製造・販売設備 (地図データベース関連 事業)	(17) 0	(0) 1	11	2	(18) 15	13
ZENRIN EUROPE GmbH	本社及び支店 (ドイツ デュッセルドルフ 市他)	地図データベース 製造・販売設備 (地図データベース関連 事業)	(11) -	(5) -	0	3	(16) 3	12 [2]
大計数据处理 (深?)有限公司	本社 (中国 深?市)	地図データベース 製造・情報処理設備 (地図データベース関連 事業・その他事業)	(0) 8	0	8	16	(0) 32	170
上海大計数据处理 公司	本社 (中国 上海市)	地図データベース 製造・情報処理設備 (地図データベース関連 事業・その他事業)	(2) 30	1	37	49	(2) 118	260 [9]
合計			(31) 39	(6) 2	56	71	(37) 170	455 [11]

(注) 1 「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 「建物及び構築物」欄の()書は、賃借中の事務所・倉庫・集合寮・社宅に係る年間賃借料を表示しております。

3 「建物及び構築物」欄の[]書は、賃貸中の事務所(ゼンリン福岡ビル等)に係る帳簿価額を外数で記載しております。

4 「機械装置及び運搬具」の()書は、リース設備の車両に係る年間リース料を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社）の設備投資額については、生産能力の強化・合理化あるいは投資効率などを総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定額は4,104百万円であり、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び 完了予定年月		摘要
				総額	既支払額	着手	完了	
提出 会社	制作本部 (北九州市 戸畑区)	地図データベース 関連事業	国内カーナビゲ ーション用コンテ ンツ作成システム	437	-	平成21年 6月	平成22年 3月	カーナビゲーション 用データの鮮度向上
	制作本部 (北九州市 戸畑区)	地図データベース 関連事業	国内カーナビゲ ーション用データ作成 システム	253	-	平成21年 6月	平成22年 3月	カーナビゲーション 用データ制作能力の 強化
(株)ゼン リンデータコ ム	本社 (東京都 千代田区)	地図データベース 関連事業	携帯電話向けナビ ゲーションシステム	280	-	平成21年 4月	平成22年 3月	携帯電話向けナビ ゲーションシステム の強化

(2) 重要な設備の除売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,000,000
第1種優先株式	67,000,000
計	134,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式134,000,000株、第1種優先株式67,000,000株であり、合計では201,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、134,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,200,910	38,200,910	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	38,200,910	38,200,910		

(注) 当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この有価証券報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。

なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

1 第1種優先配当等 (第12条の2)

- (1) 当社は、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額又は金銭以外の財産の価額に、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める一定率(100パーセントを下限とし、125パーセントを上限とする。)を乗じた額又は価額(小数部分が生じる場合、当該小数部分については、第1種優先株式の発行に先立って取締役会が定める額とする。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。ただし、第1種優先配当の計算の結果、算出された額又は価額が当社定款第12条の2第2項に定める第1種無配時優先配当の額に満たない場合、第1種無配時優先配当をもって第1種優先配当とする。
- (2) 当社は、毎事業年度の末日、毎年9月30日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当を行わないときは、当該株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。
- (3) 第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、当社は、その不足額を累積し、当社定款第12条の2第1項又は第2項に規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。
- (4) 当社は、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の剰余金の配当を行わない。

2 第1種優先株主に対する残余財産の分配 (第12条の3)

- (1) 当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、当社定款第12条の2第3項に規定する不足額を支払う。
- (2) 当社は、当社定款第12条の3第1項に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、当社定款第12条の3第1項の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

3 議決権（第12条の4）

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、過去2年間において、法令及び本定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

4 種類株主総会（第12条の5）

- (1) 当会社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
- (2) 当社定款第14条の規定は、定時株主総会において決議する事項が、当該決議のほか、種類株主総会の決議を必要とする場合における当該種類株主総会に準用する。
- (3) 当社定款第15条、第16条、第18条及び第19条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。
- (4) 当社定款第17条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。

5 普通株式を対価とする取得条項（第12条の6）

- (1) 当社は、次のいずれかに該当する場合、当該項目に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日）の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。
当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（当社の単独による株式移転を除く。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合
当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
当社が発行する株券を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が50パーセント超となった場合
当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日
なお、「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」又は「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者又は公開買付報告書をいう。
- (2) 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が、当社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

6 株式の分割、株式の併合等（第12条の7）

- (1) 当社は、株式の併合をするときは、普通株式及び第1種優先株式ごとに同時に同一割合とする。
- (2) 当社は、株式の分割又は株式無償割当てをするときは、以下のいずれかの方法によりする。
普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合とする。
普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割をし、株式の分割をしない種類の株式を有する株主又は登録株式質権者には株式の分割をする種類の株式を株式の分割と同時に同一の割合で割当てる株式無償割当てをする。
普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (3) 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (4) 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (5) 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (6) 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
- (7) 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。
- (8) 当社定款第12条の7の規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

7 その他の事項（第12条の8）

当社は、当社定款第12条の2乃至7に定めるほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日(注1)	84	37,041	40	6,005	40	12,408
平成16年9月30日(注2)		37,041		6,005	107	12,515
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日(注1)	1,159	38,200	552	6,557	550	13,066
平成17年12月20日(注3)		38,200		6,557	44	13,111

(注) 1 新株引受権の行使による増加であります。

2 (株)ダイケイ(連結子会社)を完全子会社とする株式交換による増加であります。

3 (株)エム・アール・シー(非連結子会社)を完全子会社とする株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		50	25	164	80	6	15,504	15,829
所有株式数 (単元)		95,267	2,483	81,124	40,492	22	161,124	380,512
所有株式数の割合(%)		25.04	0.65	21.32	10.64	0.01	42.34	100.00

(注) 1 自己株式1,786,165株は、「個人その他」に17,861単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に53単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社サンワ	北九州市小倉北区下津一丁目6番36号	3,514	9.19
トヨタ自動車株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,848	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,235	5.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,800	4.71
大迫 久美子	福岡県古賀市	1,281	3.35
ゼンリン従業員持株会	北九州市小倉北区室町一丁目1番1号	1,219	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,111	2.90
オーエム04エスエスピー クライアントオムニバス	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,000	2.61
大迫 キミ子	北九州市小倉北区	900	2.35
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号	809	2.11
計		16,721	43.77

(注)1 上記のほか、自己株式を1,786千株所有しております。

- 2 Platinum Investment Management Limitedから平成21年2月13日付で提出された大量保有報告書及び平成21年2月16日付で提出された訂正報告書により、平成21年2月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Platinum Investment Management Limited	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	1,931	5.06

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,265,100	362,651	
単元未満株式	普通株式 149,710		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,200,910		
総株主の議決権		362,651	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権の数53個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゼンリン	北九州市小倉北区室町 一丁目1番1号	1,786,100		1,786,100	4.6
計		1,786,100		1,786,100	4.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月4日～平成21年3月31日)	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	458,964,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	541,035,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	54.10
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	54.10

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月22日～平成21年3月31日)	300,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	141,506,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,000	208,493,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.00	59.57
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	59.57

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,660	2,263,949
当期間における取得自己株式	182	214,713

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,259	2,642,423	75	143,396
保有自己株式数	1,786,165	-	1,786,272	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、収益力の向上により企業価値を高めるとともに、連結ベースでの中期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

この方針に沿って、配当は連結株主資本配当率（DOE）^{*注}3%以上を維持するとともに、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等を適宜実施することにより、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、当社創業60周年を記念して中間配当金、期末配当金ともに2円50銭の記念配当を含み以下のとおりであります。なお、次期の年間配当金につきましては、普通配当を1株当たり2円増配の27円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり13円50銭とする予定であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	552	15.0
平成21年6月19日 定時株主総会決議	546	15.0

*注 株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,650	4,580	3,990	3,710	2,400
最低(円)	1,055	1,519	1,910	1,701	700

(注) 当社は、平成18年3月1日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。株価につきましては、平成18年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので、平成18年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,291	987	1,090	1,119	902	1,149
最低(円)	700	790	865	830	787	840

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		原田 康	昭和25年9月15日生	昭和55年2月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年4月	株式会社善隣（現当社）入社 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役 当社常務取締役管理部門担当 当社営業部門担当 当社業務推進部西日本地区担当 当社管理本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長（現任）	1	76
取締役 副会長		大迫 正男	昭和30年11月15日生	昭和54年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年4月	株式会社善隣（現当社）入社 当社取締役東京事務所長 当社常務取締役大阪支社長 当社顧問 当社執行役員社長室東京事務所部長 当社執行役員社長室部長 当社取締役副会長 当社代表取締役副会長 当社取締役副会長（現任）	1	475
代表取締役 社長	経営戦略室 長	高山 善司	昭和37年4月24日生	昭和61年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 当社東京第二支社長 当社営業本部副本部長 当社経営戦略室長 当社営業本部長 当社取締役 当社代表取締役社長兼経営戦略室長 （現任）	1	1
代表取締役 副社長		網田 純也	昭和34年6月23日生	昭和59年1月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社電子地図本部データベース制作部 長 当社制作本部国内DB制作部長 当社制作本部制作第二統括部長 当社制作本部制作第二統括部長兼海外 DB制作部長 当社IT S事業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社経営企画室・IT S関連事業担当 当社制作本部長兼IT S関連事業担当 当社代表取締役副社長（現任）	1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		高田 哲一	昭和30年12月10日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	日本住宅地図出版株式会社(現当社)入社 当社電子地図本部営業推進部長 当社電子地図本部官公庁営業部長 当社営業本部首都圏営業推進担当部長 当社営業本部東京支社長 当社IT事業本部IT営業部長 当社営業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社管理本部担当 当社管理本部長 当社専務取締役(現任)	1	6
取締役	経営管理室長	柏木 順	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	株式会社西日本相互銀行(現櫛西日本シティ銀行)入行 当社出向 当社資本政策・株式IR担当部長 当社管理本部副本部長 当社入社 当社社長室長 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 当社管理本部長 当社経営管理室長(現任)	1	1
取締役	統合情報システム室長	稲葉 和彦	昭和35年5月6日生	平成12年8月 平成14年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役(現任) 当社管理本部長 当社経営企画室長 当社経営管理室長 当社統合情報システム室長(現任)	1	6
取締役		津留 義信	昭和29年7月26日生	昭和58年9月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社制作本部開発統括担当部長 当社管理本部情報システム部長 当社IT事業本部副本部長 当社開発本部長 当社IT事業本部長 当社取締役(現任) 当社IT・ITS事業本部長 当社事業本部担当(現任)	1	2
取締役		大迫 益男	昭和28年7月30日生	昭和52年4月 昭和55年3月 昭和61年3月 平成3年4月 平成4年6月 <主な兼職> 平成17年6月 平成21年5月	株式会社善隣(現当社)入社 当社取締役 当社常務取締役本社工場長 当社専務取締役 当社非常勤取締役(現任) 株式会社ゼンリンプリンテックス取締役会長(現任) 株式会社原弘産非常勤監査役(現任)	1	597

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 辰彦	昭和39年 1月20日生	昭和61年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 4月 平成18年 6月 <主な兼職> 平成19年 6月	当社入社 ZENRIN USA, INC. 副社長 株式会社ゼンリンデータコム出向 株式会社ゼンリンデータコム取締役 株式会社ゼンリンデータコム転籍 株式会社ゼンリンデータコム取締役副社長 当社非常勤取締役(現任) 株式会社ゼンリンデータコム代表取締役社長(現任)	1	1
監査役 (常勤)		小島 哲夫	昭和24年 7月19日生	昭和45年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	株式会社善隣出版社(現当社)入社 当社岡山支社長 当社調査情報統括本部副本部長 当社社長室部長 当社監査役(現任)	2	62
監査役		中西 裕二	昭和36年 6月11日生	平成10年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成17年 4月	公認会計士登録 中西裕二公認会計士事務所設立 当社監査役(現任) 中西裕二税理士事務所設立	3	1
監査役		榎本 英紀	昭和44年 5月22日生	平成11年 4月 平成11年 4月 平成17年 6月 平成20年 7月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 狩野祐光法律事務所(現狩野・岡・向井法律事務所)入所 当社監査役(現任) 田中・石井・榎本法律事務所設立	3	-
監査役		弓削田 博	昭和49年 1月 9日生	平成12年 4月 平成15年 4月 平成16年 3月 平成19年 3月 平成19年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 弁理士登録、虎ノ門総合法律事務所入所 ユアサハラ法律特許事務所入所 小林幸夫法律事務所(現小林総合法律特許事務所)入所(現任) 当社監査役(現任)	4	0
計							1,238

- (注) 1 取締役大迫益男は、取締役副会長大迫正男の兄であります。
2 監査役中西裕二、榎本英紀及び弓削田博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 1 平成20年6月から2年
2 平成18年6月から4年
3 平成21年6月から4年
4 平成19年6月から4年
4 当社は平成21年4月1日より執行役員制度を導入しております。平成21年4月1日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
印は、取締役兼務者であります。

氏名	役職及び担当
高山 善司	社長執行役員
網田 純也	副社長執行役員
鶴岡 直樹	執行役員 広告・出版事業本部長
山下 弘記	執行役員 GIS事業本部長
山本 勝	執行役員 コンテンツ・ソリューション事業本部長
山口 育生	執行役員 ITS事業本部長
松尾 正実	執行役員 管理本部長
秋本 則政	執行役員 事業開発本部長
岩本 輝幸	執行役員 コンテンツ・サーベイ本部長
西村 仁哉	執行役員 制作本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

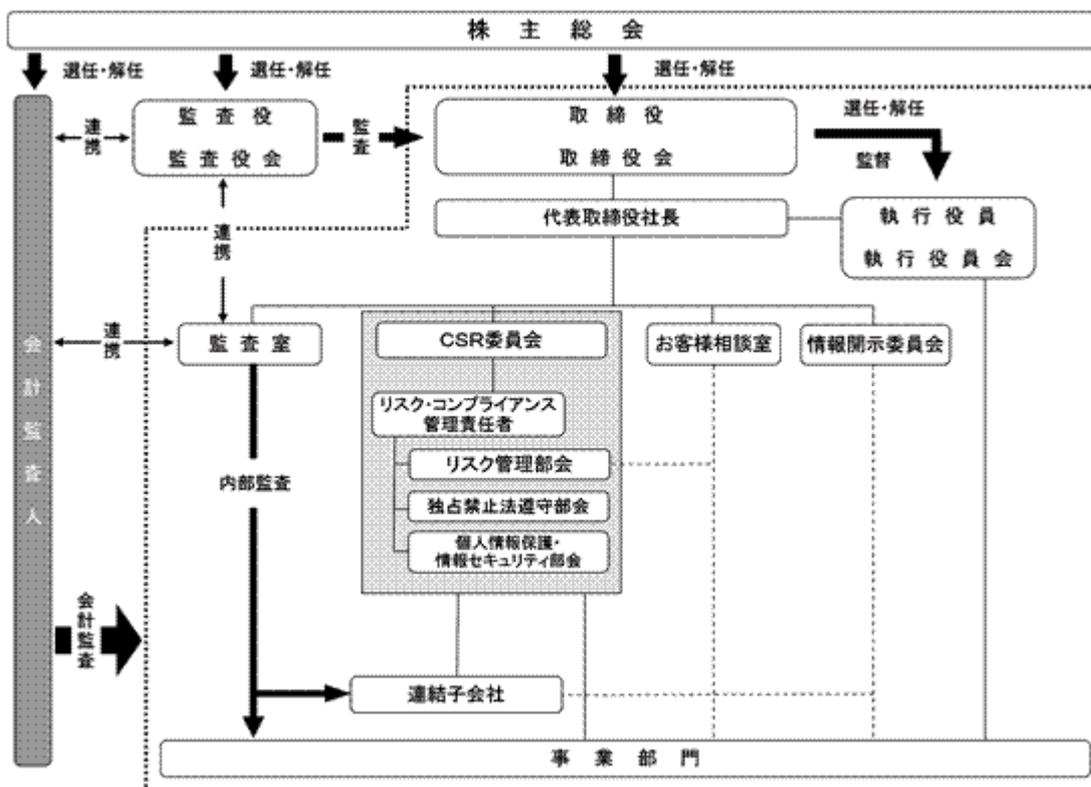
当社では、株主をはじめとするステークホルダーに対して経営の透明性を確保し、合理的・効率的な経営活動を行うことによって、企業価値を継続的に高めることを経営の基本方針としております。

これらの実現のためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、さらにこの機能を充実させることが肝要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の機関・内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



2) 会社の機関の説明

() 監査役制度採用会社であるか委員会設置会社であるかの別及び当該体制を採用した理由

当社は監査役制度を採用しております。

当該体制の採用理由といたしましては、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。

() 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は社外取締役は選任しておりません。また、当社の監査役会は当事業年度末現在、社外監査役3名を含む監査役4名で構成しており、そのうち2名が常勤監査役であります。

監査役及び監査役会は、下記「2)()監査役及び監査役会」、「4)()監査役監査の状況」及び「4)()内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について」のとおり充実した監査を行っており、各種の経営判断に際しましては十分に牽制が働く体制となっております。

このため当社では社外取締役を選任せず、現状の体制を採用しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

〔社外監査役の責任限定契約〕

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金500万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

また、有価証券報告書提出日現在の社外監査役による当社株式の保有状況は、「第4.5. 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。人的関係、取引関係その他利害関係について該当事項はありません。

() 取締役会

当社の取締役会は、当事業年度末現在、取締役10名（定款で定める取締役の員数：15名以内）で構成され、平成20年7月より、原則として月1回、また必要に応じて随時開催されております。取締役会では、各取締役に各々の業務遂行状況の報告を行わせることにより、執行状況を確認できる体制を整えております。

これに加えて、当社では、迅速な業務運営と積極的な事業展開を通じ、お客様によりご満足いただける商品・サービスの提供、企業価値の持続的な向上を実現するための体制として、平成21年4月より、執行役員制度を導入し、執行役員への大幅な権限委譲を行うことにより、各本部において迅速かつ効率的な業務運営を行うことが可能な体制といたしました。

また、社長、副社長及び各本部を統括する執行役員で構成される執行役員会を毎月1回開催し、各執行役員の業務遂行にかかる情報共有を図るとともに、各本部にまたがる戦略課題の検討を行うこととしております。

なお、当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として「自己の株式の取得」を、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として「取締役の責任免除」及び「監査役の責任免除」を、株主の皆様へさらなる利益還元を図ることを目的として「中間配当の支払」をそれぞれ取締役会で決議することができることとしております。

有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役10名で構成しております。

() 監査役及び監査役会

監査役会は、当事業年度末現在、常勤監査役2名を含む4名で構成しております。なお、監査役4名のうち3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、監査方針の決定、監査役自らの職務の遂行に係る状況報告及び監査役の権限行使に関する協議を行う機関として位置づけており、平成19年4月より、原則として月1回の頻度で開催しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、意見表明を行うほか、監査役会で定めた監査計画に基づいて、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング、事業所往査等の監査活動を行っております。さらに、グループ会社に対しましても往査を行い、グループ全体で同質の企業統治体制がとられているかを監査しております。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成しております。

() 取締役選任の株主総会の決議

会社法第341条に定める取締役選任の株主総会の決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、またその決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は、平成20年6月19日に開催された定時株主総会において定款を変更し、新たな種類の株式を発行することを可能にするとともに、上記定めを、会社法第324条第2項の規定による当該種類株主総会の決議に準用する旨定めております。

() 種類株式の議決権行使に関する取扱いの差異

定款の定めにより発行することができる第1種優先株式は、株主総会において、全部の事項につき議決権を行使することができないこととされております。その理由は、将来において機動的かつ柔軟な資本政策を実行するにあたり、既存の株主へ与える影響を考慮したためであります。但し、当該株主総会の過去2年間において、法令及び定款に従って優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りではありません。

なお、有価証券報告書提出日現在、当社は、第1種優先株式を発行しておりません。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、地図業界のリーディングカンパニーとして、活動の場を拡大してまいりましたが、情報化社会の発展、ユーザーニーズの拡大に対応するため、「知・時・空間情報の創造により人びとの生活に貢献する」ことを企業理念として掲げ、「質の高い情報を収集し、高い技術力で情報を正しく管理し、人々が満足する情報を提供する」ことを企業活動の基本方針として国内外において事業展開を図り、「知・時・空間情報」の総合的なコンテンツ企業を目指しております。

このような当社の事業目標を達成し、企業価値の継続的な向上を図るため、当社では、法令違反その他事業活動によって生じる様々なリスクを的確に把握するとともに、それらのリスクを適切にコントロールし業務の適正性を確保する観点から、下記のような内部統制システムを整備しております。当社では、このような内部統制システムの整備及びその実効性を確保することが、株主、取引先、地域社会その他のステークホルダーの信頼の源泉であり、企業経営の基本であると位置づけております。

() コンプライアンス体制の整備状況

当社では、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、行動憲章・行動基準を定めるとともに、CSR委員会委員長の統括のもと、各本部・各部門にわたる全社的なコンプライアンス管理体制を構築しております。また、コンプライアンス活動の諮問・推進機関として、CSR委員会の下部組織である独占禁止法遵守部会、個人情報保護・情報セキュリティ部会を設置し、コンプライアンス管理体制の整備を図るとともにその啓発活動等を行っております。

なお、当社では、コンプライアンス状況のモニタリング、内部通報者の保護を目的として内部通報窓口を社内及び社外に設置しております。内部通報窓口にて受けつけた通報事実は通報者の地位の保護及びプライバシーに配慮したうえで、その真偽を調査するとともに、真実であった場合には是正措置を実施いたします。また、必要に応じて情報開示委員会での審議を経て情報の適時開示を行うこととしております。

() リスク管理体制の整備状況

当社では、企業活動に関連する内外の様々なリスクを統一的かつ適切に管理するため、リスク管理の方針をリスク管理規程に定めるとともに、CSR委員会委員長の統括のもと、各本部・各部門にわたる全社的なリスク管理体制を構築するとともに、諮問・推進機関として、CSR委員会の下部組織であるリスク管理部会を設置しております。

このような管理体制のもと、各部門は、毎年1回各々所管する業務に関連するリスクの抽出・特定、優先度の評価、リスク予防・軽減策及び活動計画をリスク管理部会に報告し、その承認を得て活動しております。

また、リスクが顕在化し緊急事態が発生した場合には、適宜、リスク管理部会を招集のうえ対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って迅速に対応するとともに、必要に応じて情報開示委員会の審議を経て適時情報開示を行うこととしております。なお、その実効性を向上させるため、毎年1回、関係者に対し、危機管理に係るトレーニングを実施しております。

() 情報管理体制の整備状況

当社では、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報については、文書（電磁記録を含む）の作成、保存、廃棄等のルールを定めた文書規程により管理する体制をとっております。

このような文書管理に加えて、職務の執行に係る重要情報の保全のため、情報セキュリティ管理体制を整備しております。

() 財務報告に関する統制

当社では、財務報告に係る内部統制の実効性を維持し向上させるために、体制の整備を継続的に進めており、会計処理に関する諸規定や運用ルールの制定及び関連する情報システムの高度化に取り組んでおります。

また、当社決算業務に関して会計監査人と協議を行う場として、決算直前に「決算方針検討会」を、決算後には「決算報告会」を開催し、会計監査人との意見交換や対応策の検討及び協議を行っております。

() グループ会社に関する統制

当社では、グループ会社に対する管理の適性化を図ること等を目的として、関係会社管理規程を定めております。また、当社取締役会において連結子会社に業務報告を行わせ、事業計画の進行状況を把握しております。

4) 内部監査及び監査役監査の状況

() 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の組織として監査室を設置しております。監査室では、内部統制に関わる業務の運用状況の点検・確認、業務品質の向上、事故の未然防止を目的に、当社及び連結子会社の内部監査を実施しており、当事業年度末現在10名（有価証券報告書提出日現在では15名）が従事しております。

内部監査は、年間の監査方針及び基本計画からなる基本計画書、並びに基本計画書に基づいて作成する実施計画書に従い、実地監査によって行っております。監査期間は各監査対象部署につき2～4日間を充てており、監査担当者は監査終了後すみやかに監査報告書を作成し、代表取締役社長に提出いたします。また、監査結果によっては、必要に応じて、該当部署に書面にて業務の改善勧告を行うとともに、該当部署からの改善報告書（回答書）と該当部署の上部組織による改善確認を求め、必要と判断された場合には、別途フォロー監査を実施することで、確実に業務が改善できるよう体制を整えております。さらには、組織対応を要する改善事項等につきましては、関係する各本部に対して改善提案等を行うとともに、監査報告会（四半期毎開催）において報告しております。

() 監査役監査の状況

当社監査役は、監査役の独任制を遵守しつつ、効率的かつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき監査業務を分担し、取締役及び使用人の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、連結子会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点等につきましては、代表取締役社長と適宜協議を行い、是正を図っております。

() 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

監査役と監査室の相互連携として、監査役と監査室は、毎月連絡会を開催して、監査役が、監査室より内部監査の実施状況等について報告を受けるとともに、内部監査により発見された問題点等の是正に向けて協議を行っております。また、監査役は、必要と判断した場合には、監査室が監査を実施した事業所・連結子会社に対して監査を実施することにより、監査室による内部監査の実施状況を確認し、内部牽制機能の有効性の検証を行っております。さらに、監査役は、監査室が四半期毎に開催する監査報告会に出席し、監査要点の検討等の協議を適宜行っております。

監査役と会計監査人の相互連携として、監査役は、会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項についての情報交換を行っております。なお、この意見交換会には、必要に応じて、監査室長も同席しております。

会計監査人と監査室の相互連携として、監査室は、内部監査の実施にあたり、必要に応じて、会計監査人との調整を行い、会計監査を効率的に遂行するため、これに協力することとしております。

5) 会計監査の状況

当事業年度に係る監査において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査責任者及び補助者は全て監査法人トーマツに所属しております。

() 業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者 公認会計士 松尾 政治
公認会計士 竹之内 高 司

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、会計士補等12名及びその他の者 3 名

役員報酬等の内容

当事業年度における役員報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

区 分	人 数	報酬等の額
取締役	10名	173百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	42百万円 (27)
合 計	14名	215百万円

(注) 1 取締役及び監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 500百万円(平成2年6月23日 第30回定時株主総会決議)

監査役 100百万円(平成18年6月23日 第46回定時株主総会決議)

2 上記には、取締役10名に対する当事業年度に係る役員賞与16百万円を含めておりますが、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。

3 上記のほか、平成18年6月23日開催の第46回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する打ち切り支給を決議いただいております。同決議により、平成20年6月19日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対して30百万円を支給しております。なお、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。また、支給時期は各役員の退任時としております。

・取締役7名 123百万円

・監査役1名 5百万円(うち社外監査役1名 5百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	44	1
連結子会社	-	-	13	-
計	-	-	57	1

【その他重要な報酬の内容】

提出会社の連結子会社であるZENRIN USA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、レビュー業務、税務申告業務などの対価として14百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

提出会社では、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査契約の締結につきましては、監査日程や監査計画などを検討し、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164	3,847
受取手形及び売掛金	12,431	10,113
有価証券	2,251	2,051
たな卸資産	2,429 ²	2,131 ²
繰延税金資産	2,220	2,113
その他	257	624
貸倒引当金	56	48
流動資産合計	22,699	20,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,878	4,672
機械装置及び運搬具(純額)	104	111
土地	8,328	8,326
リース資産(純額)	-	1,590
その他(純額)	680	524
有形固定資産合計	13,993 ³	15,226 ³
無形固定資産		
ソフトウェア	5,197	5,296
ソフトウェア仮勘定	1,194	1,352
リース資産	-	76
その他	123	95
無形固定資産合計	6,515	6,820
投資その他の資産		
投資有価証券	3,671 ¹	2,284 ¹
繰延税金資産	2,056	1,944
その他	1,700	1,658
貸倒引当金	168	193
投資その他の資産合計	7,260	5,693
固定資産合計	27,769	27,740
資産合計	50,468	48,574

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,892	1,643
短期借入金	1,942	2,440
リース債務	-	659
未払費用	3,709	2,991
未払法人税等	1,862	971
役員賞与引当金	154	55
その他	1,994	1,891
流動負債合計	11,555	10,653
固定負債		
長期借入金	2,099	1,459
リース債務	-	1,052
繰延税金負債	189	5
退職給付引当金	2,398	1,878
役員退職慰労引当金	251	236
その他	139	74
固定負債合計	5,078	4,707
負債合計	16,634	15,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,112	13,111
利益剰余金	15,527	16,557
自己株式	2,815	3,415
株主資本合計	32,382	32,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	574	200
為替換算調整勘定	117	163
評価・換算差額等合計	692	364
少数株主持分	759	767
純資産合計	33,834	33,213
負債純資産合計	50,468	48,574

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	52,649	49,936
売上原価	28,422	28,187
売上総利益	24,226	21,748
販売費及び一般管理費	¹ 18,292	¹ 18,459
営業利益	5,933	3,289
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	98	65
不動産賃貸料	166	159
作業くず売却益	54	41
為替差益	52	83
その他	129	161
営業外収益合計	528	538
営業外費用		
支払利息	68	68
貸与資産減価償却費	22	27
敷金契約解約損	46	25
その他	18	21
営業外費用合計	155	142
経常利益	6,306	3,685
特別利益		
投資有価証券売却益	46	610
退職給付信託設定益	-	98
固定資産売却益	³ 163	-
特別利益合計	209	709
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 120	⁴ 69
投資有価証券評価損	-	68
ゴルフ会員権評価損	9	5
特別退職金	-	⁵ 40
投資有価証券売却損	4	-
特別損失合計	135	184
税金等調整前当期純利益	6,381	4,209
法人税、住民税及び事業税	2,307	1,573
法人税等調整額	334	560
法人税等合計	2,641	2,134
少数株主利益	73	31
当期純利益	3,666	2,044

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,557	6,557
当期末残高	6,557	6,557
資本剰余金		
前期末残高	13,112	13,112
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	13,112	13,111
利益剰余金		
前期末残高	12,465	15,527
当期変動額		
剰余金の配当	747	1,014
当期純利益	3,666	2,044
連結子会社の時価発行増資に伴う持分変動差額	142	-
当期変動額合計	3,061	1,030
当期末残高	15,527	16,557
自己株式		
前期末残高	1,401	2,815
当期変動額		
自己株式の取得	1,413	602
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	1,413	600
当期末残高	2,815	3,415
株主資本合計		
前期末残高	30,734	32,382
当期変動額		
剰余金の配当	747	1,014
当期純利益	3,666	2,044
連結子会社の時価発行増資に伴う持分変動差額	142	-
自己株式の取得	1,413	602
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,647	428
当期末残高	32,382	32,811

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,026	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	775
当期変動額合計	451	775
当期末残高	574	200
為替換算調整勘定		
前期末残高	90	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	281
当期変動額合計	27	281
当期末残高	117	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,116	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	1,056
当期変動額合計	424	1,056
当期末残高	692	364
少数株主持分		
前期末残高	496	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	7
当期変動額合計	263	7
当期末残高	759	767
純資産合計		
前期末残高	32,347	33,834
当期変動額		
剰余金の配当	747	1,014
当期純利益	3,666	2,044
連結子会社の時価発行増資に伴う持分変動差額	142	-
自己株式の取得	1,413	602
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	1,049
当期変動額合計	1,486	620
当期末残高	33,834	33,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,381	4,209
減価償却費	2,787	3,454
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	99
退職給付引当金の増減額（ は減少）	269	519
投資有価証券評価損益（ は益）	9	68
受取利息及び受取配当金	125	93
支払利息	68	68
固定資産除売却損益（ は益）	42	69
投資有価証券売却損益（ は益）	41	610
売上債権の増減額（ は増加）	665	2,214
たな卸資産の増減額（ は増加）	185	293
仕入債務の増減額（ は減少）	222	200
未払費用の増減額（ は減少）	251	692
その他	317	414
小計	8,826	7,749
利息及び配当金の受取額	124	91
利息の支払額	66	68
法人税等の支払額	2,508	2,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,376	5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,662	2,649
有形及び無形固定資産の売却による収入	176	-
投資有価証券の取得による支出	28	159
投資有価証券の売却による収入	158	633
少数株主からの子会社株式の取得による支出	146	-
貸付金の純増減額（ は増加）	24	20
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,482	2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	522	608
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	1,906	750
リース債務の返済による支出	-	704
少数株主からの払込みによる収入	408	-
自己株式の取得による支出	1,413	602
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	746	1,014
少数株主への配当金の支払額	14	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,495	2,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	359	487
現金及び現金同等物の期首残高	4,981	5,346
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,346	5,833

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1.4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)エム・アール・シー 非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ゼンリン広島は、平成19年6月22日開催の当社株主総会決議に基づき、平成19年10月1日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 沖縄インターマップ(株) 持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によって評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ZENRIN USA, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ZENRIN EUROPE GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>大計数据处理(深?)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海大計数据处理公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、譲渡性預金については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。</p>	会社名	決算日	ZENRIN USA, INC.	12月31日	ZENRIN EUROPE GmbH	12月31日	大計数据处理(深?)有限公司	12月31日	上海大計数据处理公司	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)エム・アール・シー 非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p>
会社名	決算日										
ZENRIN USA, INC.	12月31日										
ZENRIN EUROPE GmbH	12月31日										
大計数据处理(深?)有限公司	12月31日										
上海大計数据处理公司	12月31日										
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合等への出資で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものは、連結貸借対照表及び連結損益計算書双方について持分相当額を純額で取り込んでおりません。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>b その他 主として定率法 (主な耐用年数) 建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>b その他 主として定率法 (主な耐用年数) 建物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする 残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、い ずれか大きい額を償却する方法 b 自社利用ソフトウェア 5年を限度とする利用可能期間で定額法により償 却する方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 単行本在庫調整引当金 住宅地図帳の売れ残り書籍の評価損に備えるた め、出版部数に対する一定期間の販売部数を算定 基礎とした評価損失見込額を計上しております。 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に係る 支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法 により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職 慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上 しております。 なお、当社は平成18年3月31日付で役員退職慰労 金制度を廃止しており、当連結会計年度末の役員 退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任してい た役員に対する当社所定の基準による打切支給予 定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時 としております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引は、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資としております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「有価証券」 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「有価証券」につきましては、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「有価証券」は50百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「定期預金の増減額(は増加)」及び「有形及び無形固定資産の売却による収入」 従来、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「定期預金の増減額(は増加)」及び「有形及び無形固定資産の売却による収入」につきましては、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「定期預金の増減額(は増加)」は0百万円、「有形及び無形固定資産の売却による収入」は3百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金の額</p> <p>株式 81百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金の額</p> <p>株式 81百万円</p>
<p>2 たな卸資産(製品)より直接控除している単行本在庫調整引当金は600百万円であります。</p>	<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 1,715百万円</p> <p>仕掛品 374百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 41百万円</p> <p>なお、たな卸資産(製品)より直接控除している単行本在庫調整引当金は668百万円であります。</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>8,887百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>9,722百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>被保証者 保証金額</p>	<p>4</p>
<p>従業員(3名) 0百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">10,916百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,292百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は881百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	人件費	10,916百万円	役員賞与引当金繰入額	154	退職給付引当金繰入額	214	役員退職慰労引当金繰入額	18	賃借料	1,687	研究開発費	881	貸倒引当金繰入額	52	その他	4,367	計	18,292百万円	建物及び構築物	137百万円	機械装置及び運搬具	25	計	163百万円	建物及び構築物	23百万円	ソフトウェア	69	その他	28	計	120百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">10,452百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,459百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,380百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table> <p>5 特別退職金 転職支援制度の適用に伴う退職加算金であります。</p>	人件費	10,452百万円	役員賞与引当金繰入額	55	退職給付引当金繰入額	248	賃借料	1,810	研究開発費	1,380	貸倒引当金繰入額	30	その他	4,481	計	18,459百万円	建物及び構築物	26百万円	ソフトウェア	20	その他	22	計	69百万円
人件費	10,916百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	154																																																								
退職給付引当金繰入額	214																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																								
賃借料	1,687																																																								
研究開発費	881																																																								
貸倒引当金繰入額	52																																																								
その他	4,367																																																								
計	18,292百万円																																																								
建物及び構築物	137百万円																																																								
機械装置及び運搬具	25																																																								
計	163百万円																																																								
建物及び構築物	23百万円																																																								
ソフトウェア	69																																																								
その他	28																																																								
計	120百万円																																																								
人件費	10,452百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	55																																																								
退職給付引当金繰入額	248																																																								
賃借料	1,810																																																								
研究開発費	1,380																																																								
貸倒引当金繰入額	30																																																								
その他	4,481																																																								
計	18,459百万円																																																								
建物及び構築物	26百万円																																																								
ソフトウェア	20																																																								
その他	22																																																								
計	69百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,200	-	-	38,200
自己株式				
普通株式	739	496	0	1,235

(注) 1 普通株式の自己株式の増加496千株は、取締役会決議による取得494千株及び単元未満株主の買取請求に基づく取得2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株主の売渡請求に基づく処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	374	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	372	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	462	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,200	-	-	38,200
自己株式				
普通株式	1,235	551	1	1,786

(注) 1 普通株式の自己株式の増加551千株は、取締役会決議による取得550千株及び単元未満株主の買取請求に基づく取得1千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株主の売渡請求に基づく処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月19日 定時株主総会	普通株式	462	12.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月20日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	552	15.0	平成20年 9月30日	平成20年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	546	利益剰余金	15.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券勘定を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,346百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,164百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券勘定を含む)	2,200	現金及び現金同等物	5,346百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,847百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券勘定を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,833百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,847百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14	取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券勘定を含む)	2,000	現金及び現金同等物	5,833百万円
現金及び預金勘定	3,164百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17																
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券勘定を含む)	2,200																
現金及び現金同等物	5,346百万円																
現金及び預金勘定	3,847百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14																
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券勘定を含む)	2,000																
現金及び現金同等物	5,833百万円																
<p>2 当連結会計年度に当社に吸収合併された(株)ゼンリン広島より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	流動資産	73百万円	固定資産	32	資産合計	105百万円	流動負債	94百万円	固定負債	96	負債合計	191百万円	<p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,500百万円であります。</p>				
流動資産	73百万円																
固定資産	32																
資産合計	105百万円																
流動負債	94百万円																
固定負債	96																
負債合計	191百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> <td style="text-align: right;">840</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">939</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の 期末残高 6百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,475	1,781	3,257	減価償却累計額相当額	1,059	840	1,900	減損損失累計額相当額	47	1	49	期末残高相当額	368	939	1,307	1年以内	520百万円	1年超	858	計	1,378百万円	支払リース料	594百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	減価償却費相当額	522百万円	支払利息相当額	42百万円	1年以内	15百万円	1年超	35	計	50百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、地図データベース関連事業におけるサーバーであります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17百万円	1年超	35	計	53百万円
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	計																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																
取得価額相当額	1,475	1,781	3,257																																																
減価償却累計額相当額	1,059	840	1,900																																																
減損損失累計額相当額	47	1	49																																																
期末残高相当額	368	939	1,307																																																
1年以内	520百万円																																																		
1年超	858																																																		
計	1,378百万円																																																		
支払リース料	594百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円																																																		
減価償却費相当額	522百万円																																																		
支払利息相当額	42百万円																																																		
1年以内	15百万円																																																		
1年超	35																																																		
計	50百万円																																																		
1年以内	17百万円																																																		
1年超	35																																																		
計	53百万円																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株 式	642	1,812	1,170
そ の 他	50	51	0
小 計	693	1,863	1,170
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株 式	968	779	189
合 計	1,662	2,643	980

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
144	46	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

譲渡性預金	2,200百万円
私募債	2百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	806百万円
匿名組合等への出資	188百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
譲渡性預金	2,200	
私募債		2
合計	2,200	2

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式1百万円)減損処理しております。

なお、当社グループ(当社、連結子会社)は投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の事業計画等に基づき総合的に検討しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	256	311	54
その他	51	51	0
小計	307	362	55
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,141	769	372
債券			
社債	100	90	9
小計	1,241	859	381
合計	1,548	1,222	326

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)
618	610

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

譲渡性預金	2,000百万円
私募債	2百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 827百万円
匿名組合等への出資 201百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
譲渡性預金	2,000	-	-
債券			
社債	-	-	100
私募債	-	2	-
合計	2,000	2	100

(注) 有価証券について68百万円（その他有価証券で時価のある株式39百万円、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式29百万円）減損処理しております。

なお、当社グループ（当社、連結子会社）は投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の事業計画等に基づき総合的に検討しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループ（当社、連結子会社）は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

確定給付型の制度として企業年金基金制度（ゼンリン企業年金基金、平成16年2月1日移行）及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、企業年金基金制度に退職給付信託を設定しております。

(2) 国内連結子会社

確定給付型の退職一時金制度又は企業年金基金制度（ゼンリン企業年金基金）を採用している会社は3社あり、そのうち提出会社と同じ企業年金基金制度（ゼンリン企業年金基金）に加入している会社は1社あります。また、退職金制度を採用している会社のうち、総合設立型厚生年金基金に加入している会社は1社あります。その他1社については、確定拠出年金制度を採用しております。

(3) 海外連結子会社

確定拠出型の制度を採用している会社は2社あり、その他2社は退職金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	6,139百万円	6,106百万円
(2) 年金資産	4,680	4,175
(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	1,458	1,930
(4) 未認識数理計算上の差異	324	1,211
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,263	1,158
(6) 退職給付引当金(3 + 4 + 5)	2,398百万円	1,878百万円

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	404百万円 1, 2	415百万円 1, 2
(2) 利息費用	149	151
(3) 期待運用収益	96	96
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	14	39
(5) 過去勤務債務の費用処理額	104	104
(6) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)	338	405
(7) その他	14 3	17 3
計(6 + 7)	353百万円	422百万円

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠 出額を控除しております。	(注) 1 同左	
2 簡便法を採用している連結子会 社の退職給付費用は、「(1) 勤 務費用」に計上しております。	2 同左	
3 「(7)その他」は、確定拠出年金 への掛金支払額であります。	3 同左	
		4 上記退職給付費用以外に、転職支援 制度の適用に伴う特別退職金40 百万円を特別損失に計上してお ります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	2.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によっており ます。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、翌連結 会計年度から費用処理することとしてお ります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 連結財務諸表への影響額

当社グループ(当社、連結子会社)では、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	
発行会社	(株)ゼンリンデータコム(連結子会社)	(株)ゼンリンデータコム(連結子会社)	
付与対象者の区分及び人数	(株)ゼンリンデータコム 取締役 6名 従業員 19名	(株)ゼンリンデータコム 取締役 8名 監査役 1名 従業員 30名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 354株	普通株式 598株	
付与日	平成14年3月5日	平成15年9月24日	
権利確定条件	行使時において、当社の取締役もしくは取締役会によって選任され、業務執行の一部を行う者(以下、「取締役等」という。)、監査役、または社員であることを要する。ただし、当社の取締役等または監査役を任期満了により退任した場合は、この限りではない。	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合は、この限りではない。	
対象勤務期間	定めはない。	定めはない。	
権利行使期間	平成16年3月6日～平成24年3月5日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。	平成17年9月25日～平成25年9月24日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。	
ストック・オプションの数(注)	(権利確定前)		
	前連結会計年度末未確定残	192	517
	付与	-	-
	失効	10	8
	権利確定	-	-
	当連結会計年度末未確定残	182	509
	(権利確定後)		
	前連結会計年度末未行使残	-	-
	権利確定	-	-
	権利行使	-	-
	失効	-	-
	当連結会計年度末未行使残	-	-
単価情報(円)	権利行使価格	100,000	115,000
	行使時平均株価	-	-
	公正な評価単価(付与日)	-	-

(注) 権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 連結財務諸表への影響額

当社グループ（当社、連結子会社）では、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
発行会社		(株)ゼンリンデータコム（連結子会社）	(株)ゼンリンデータコム（連結子会社）
付与対象者の区分及び人数		(株)ゼンリンデータコム 取締役 6名 従業員 19名	(株)ゼンリンデータコム 取締役 8名 監査役 1名 従業員 30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）		普通株式 354株	普通株式 598株
付与日		平成14年3月5日	平成15年9月24日
権利確定条件		行使時において、当社の取締役もしくは取締役会によって選任され、業務執行の一部を行う者（以下、「取締役等」という。）、監査役、または社員であることを要する。ただし、当社の取締役等または監査役を任期満了により退任した場合は、この限りではない。	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合は、この限りではない。
対象勤務期間		定めはない。	定めはない。
権利行使期間		平成16年3月6日～平成24年3月5日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。	平成17年9月25日～平成25年9月24日 ただし、権利行使期間中ではあるが、株式について権利行使の制限を受けているため、新株予約権を行使することができない。
ストック・オプションの数（注）	（権利確定前）		
	前連結会計年度末未確定残	182	509
	付与	-	-
	失効	-	-
	権利確定	-	-
	当連結会計年度末未確定残	182	509
	（権利確定後）		
	前連結会計年度末未行使残	-	-
	権利確定	-	-
	権利行使	-	-
	失効	-	-
当連結会計年度末未行使残	-	-	
単価情報 （円）	権利行使価格	100,000	115,000
	行使時平均株価	-	-
	公正な評価単価（付与日）	-	-

（注）権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> <tr><td>償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">5,339</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,738百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>データベース準備金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">651百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,087百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,220百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,056百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損	987百万円	償却限度超過額	978	投資有価証券等評価損	703	賞与引当金	871	退職給付引当金	1,228	貸倒引当金	12	連結子会社繰越欠損金	10	その他	547	<hr/>		繰延税金資産 小計	5,339	評価性引当額	600	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,738百万円	固定資産圧縮積立金	226百万円	データベース準備金	18	その他有価証券評価差額金	405	<hr/>		繰延税金負債 合計	651百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,087百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,220百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,056百万円	固定負債 - 繰延税金負債	189百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">5,112</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,280百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>データベース準備金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,052百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,944百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去等連結修正項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>外国子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の税額控除項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,215百万円	償却限度超過額	880	投資有価証券等評価損	711	賞与引当金	626	退職給付引当金	1,098	貸倒引当金	19	その他有価証券評価差額金	126	その他	435	<hr/>		繰延税金資産 小計	5,112	評価性引当額	832	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,280百万円	固定資産圧縮積立金	215百万円	データベース準備金	12	その他有価証券評価差額金	0	<hr/>		繰延税金負債 合計	227百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,052百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,113百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,944百万円	固定負債 - 繰延税金負債	5百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	住民税均等割	2.4	未実現利益の消去等連結修正項目	7.9	評価性引当額の増減	5.6	外国子会社との税率差異	1.3	外国税額控除等の税額控除項目	2.5	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%
たな卸資産評価損	987百万円																																																																																																																		
償却限度超過額	978																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	703																																																																																																																		
賞与引当金	871																																																																																																																		
退職給付引当金	1,228																																																																																																																		
貸倒引当金	12																																																																																																																		
連結子会社繰越欠損金	10																																																																																																																		
その他	547																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産 小計	5,339																																																																																																																		
評価性引当額	600																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産 合計	4,738百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	226百万円																																																																																																																		
データベース準備金	18																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	405																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債 合計	651百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	4,087百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,220百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,056百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	189百万円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	1,215百万円																																																																																																																		
償却限度超過額	880																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	711																																																																																																																		
賞与引当金	626																																																																																																																		
退職給付引当金	1,098																																																																																																																		
貸倒引当金	19																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	126																																																																																																																		
その他	435																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産 小計	5,112																																																																																																																		
評価性引当額	832																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産 合計	4,280百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	215百万円																																																																																																																		
データベース準備金	12																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債 合計	227百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	4,052百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,113百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,944百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	5百万円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																																																																																		
住民税均等割	2.4																																																																																																																		
未実現利益の消去等連結修正項目	7.9																																																																																																																		
評価性引当額の増減	5.6																																																																																																																		
外国子会社との税率差異	1.3																																																																																																																		
外国税額控除等の税額控除項目	2.5																																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	地図データベース関連事業 (百万円)	一般印刷関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,154	5,095	2,398	52,649	-	52,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	419	31	451	(451)	-
計	45,154	5,515	2,430	53,100	(451)	52,649
営業費用	39,503	5,494	2,275	47,274	(558)	46,715
営業利益(損失:)	5,651	21	154	5,826	107	5,933
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,347	4,535	1,127	38,010	12,457	50,468
減価償却費	2,556	102	26	2,685	37	2,722
資本的支出	2,570	7	24	2,602	6	2,608

(注) 1 事業区分の方法及び各事業に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業に属する主要な製品の名称

地図データベース関連事業...住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データ

一般印刷関連事業.....一般印刷物

その他事業.....CAD受託処理、仕入商品

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 12,458百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	地図データベース関連事業 (百万円)	一般印刷関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,906	4,763	3,266	49,936	-	49,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	627	24	652	(652)	-
計	41,906	5,391	3,291	50,589	(652)	49,936
営業費用	39,049	5,333	3,051	47,435	(788)	46,647
営業利益（損失：）	2,856	57	239	3,153	135	3,289
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,428	4,445	1,919	35,793	12,781	48,574
減価償却費	3,152	183	23	3,359	37	3,396
資本的支出	3,253	120	15	3,388	-	3,388

(注) 1 事業区分の方法及び各事業に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業に属する主要な製品の名称

地図データベース関連事業...住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データ

一般印刷関連事業.....一般印刷物

その他事業.....CAD受託処理、仕入商品

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 12,781百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	894円76銭	1株当たり純資産額	891円03銭
1株当たり当期純利益	98円28銭	1株当たり当期純利益	55円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,666	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,666	2,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,305	36,765

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,834	33,213
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	759	767
(うち少数株主持分)	(759)	(767)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,074	32,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	36,965	36,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,192	1,800	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	3	750	640	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務			659		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4	2,099	1,459	1.69	平成25年3月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4		1,052		平成28年2月23日
その他有利子負債					
合計		4,041	5,612		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、当社グループ(当社、連結子会社)では、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示しております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	260	1,100	99	
リース債務	426	282	163	79

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,650	12,594	12,525	14,166
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	526	1,508	534	2,693
四半期純利益(百万円)	392	941	239	1,255
1株当たり四半期純利益 (円)	10.62	25.53	6.54	34.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868	1,723
受取手形	130	105
売掛金	10,180 ¹	7,634 ¹
有価証券	2,200	2,000
商品	18	-
製品	1,737 ²	-
商品及び製品	-	1,761 ²
仕掛品	620	325
原材料	2	-
貯蔵品	8	-
原材料及び貯蔵品	-	12
繰延税金資産	1,967	1,864
関係会社短期貸付金	55	970
その他	139	269
貸倒引当金	30	8
流動資産合計	17,896	16,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,614	5,615
減価償却累計額	2,421	2,545
建物(純額)	3,192	3,069
構築物	219	219
減価償却累計額	181	183
構築物(純額)	38	35
機械及び装置	116	116
減価償却累計額	111	112
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	11
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,989	1,911
減価償却累計額	1,465	1,511
工具、器具及び備品(純額)	523	400
土地	5,578	5,576
リース資産	-	1,127
減価償却累計額	-	381
リース資産(純額)	-	745
有形固定資産合計	9,339	9,832

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,485	4,160
ソフトウェア仮勘定	1,023	1,287
その他	61	48
無形固定資産合計	5,570	5,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	1,850
関係会社株式	2,941	2,941
関係会社出資金	140	140
関係会社長期貸付金	200	200
繰延税金資産	1,965	1,861
敷金及び保証金	1,145	1,068
その他	414	391
貸倒引当金	158	169
投資その他の資産合計	9,401	8,284
固定資産合計	24,312	23,614
資産合計	42,209	40,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,657	1,168
短期借入金	700	1,400
1年内返済予定の長期借入金	410	-
リース債務	-	357
未払金	522	629
未払費用	3,356	2,598
未払法人税等	1,519	760
未払消費税等	579	488
前受金	540	503
預り金	75	68
役員賞与引当金	108	16
流動負債合計	9,470	7,989
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	-	402
退職給付引当金	1,938	1,450
役員退職慰労引当金	158	128
その他	116	59
固定負債合計	3,214	3,041
負債合計	12,685	11,031

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金		
資本準備金	13,111	13,111
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	13,112	13,111
利益剰余金		
利益準備金	485	485
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58	55
別途積立金	8,500	10,000
繰越利益剰余金	3,301	2,632
利益剰余金合計	12,345	13,174
自己株式	2,815	3,415
株主資本合計	29,201	29,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322	184
評価・換算差額等合計	322	184
純資産合計	29,524	29,243
負債純資産合計	42,209	40,275

【損益計算書】
a【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	40,903	37,302
商品売上高	1,266	1,063
売上高合計	42,170	38,366
売上原価		
商品期首たな卸高	18	18
製品期首たな卸高	1,865	1,737
当期商品仕入高	1,080	828
当期製品仕入高	141	75
当期製品製造原価	21,189	20,720
合計	24,294	23,379
商品期末たな卸高	18	14
他勘定振替高	2 0	2 2
製品期末たな卸高	2,338	2,416
単行本在庫調整引当金繰入額	600	668
売上原価合計	22,538	21,615
売上総利益	19,631	16,750
販売費及び一般管理費		
販売手数料	93	99
発送費	241	233
広告宣伝費	570	562
役員報酬	212	199
給料及び手当	7,614	7,098
役員賞与引当金繰入額	108	16
退職給付引当金繰入額	178	208
法定福利費	1,057	1,005
福利厚生費	115	127
旅費及び交通費	568	529
賃借料	1,595	1,655
研究開発費	3 751	3 1,247
減価償却費	345	326
貸倒引当金繰入額	38	-
その他	1,723	1,682
販売費及び一般管理費合計	15,215	14,992
営業利益	4,416	1,757

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 11	1 21
受取配当金	1 476	1 662
不動産賃貸料	1 211	1 214
その他	1 129	1 212
営業外収益合計	827	1,110
営業外費用		
支払利息	34	31
貸与資産減価償却費	36	35
敷金契約解約損	45	25
その他	9	16
営業外費用合計	126	109
経常利益	5,117	2,758
特別利益		
投資有価証券売却益	40	610
退職給付信託設定益	-	98
特別利益合計	40	709
特別損失		
固定資産除売却損	4 92	4 33
投資有価証券評価損	-	40
ゴルフ会員権評価損	9	5
特別退職金	-	5 40
投資有価証券売却損	4	-
特別損失合計	106	120
税引前当期純利益	5,051	3,348
法人税、住民税及び事業税	1,610	955
法人税等調整額	386	549
法人税等合計	1,996	1,505
当期純利益	3,054	1,842

b【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1 材料期首たな卸高		1		2	
2 当期材料仕入高		10		8	
3 材料期末たな卸高		2	10	1	9
労務費					
1 賃金及び手当		3,361		3,484	
2 退職給付引当金繰入額		89		121	
3 法定福利費		642		646	
4 福利厚生費		37	4,130	35	4,287
外注加工費			7,633		6,223
調査費			2,858		2,916
経費					
1 電力料		69		85	
2 賃借料		613		357	
3 消耗品費		96		92	
4 減価償却費		1,848		2,172	
5 支払手数料		3,562		3,122	
6 その他		422	6,613	1,157	6,988
当期総製造費用			21,245		20,425
仕掛品期首たな卸高			563		620
合計			21,809		21,045
仕掛品期末たな卸高			620		325
当期製品製造原価			21,189		20,720

(注) 1 原価計算の方法は、組別(地区別)総合原価計算によっております。

2 調査費とは、正確な地図情報入手するため居住者名、地形、道路状況等の変化を調査するために要した費用であり、内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
労務費	2,038	1,915
調査経費	819	1,001
計	2,858	2,916

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,557	6,557
当期末残高	6,557	6,557
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,111	13,111
当期末残高	13,111	13,111
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	13,112	13,112
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	13,112	13,111
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	485	485
当期末残高	485	485
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61	58
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	58	55
別途積立金		
前期末残高	7,000	8,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	8,500	10,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,491	3,301
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	1,500	1,500
剰余金の配当	747	1,014
当期純利益	3,054	1,842
当期変動額合計	810	668
当期末残高	3,301	2,632
利益剰余金合計		
前期末残高	10,038	12,345
当期変動額		
剰余金の配当	747	1,014
当期純利益	3,054	1,842
当期変動額合計	2,307	828
当期末残高	12,345	13,174
自己株式		
前期末残高	1,401	2,815
当期変動額		
自己株式の取得	1,413	602
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	1,413	600
当期末残高	2,815	3,415
株主資本合計		
前期末残高	28,307	29,201
当期変動額		
剰余金の配当	747	1,014
当期純利益	3,054	1,842
自己株式の取得	1,413	602
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	893	227
当期末残高	29,201	29,428

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	507
当期変動額合計	293	507
当期末残高	322	184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	616	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	507
当期変動額合計	293	507
当期末残高	322	184
純資産合計		
前期末残高	28,924	29,524
当期変動額		
剰余金の配当	747	1,014
当期純利益	3,054	1,842
自己株式の取得	1,413	602
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	507
当期変動額合計	599	280
当期末残高	29,524	29,243

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金については、取得原価をもって貸借対照表価額としておりません。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合等への出資で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものは、貸借対照表及び損益計算書双方について持分相当額を純額で取り込んでおります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料</p> <p>(2) 商品</p> <p>(3) 貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (主な耐用年数) 建物 15年~50年 工具、器具及び備品 3年~10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (主な耐用年数) 建物 15年~50年 工具、器具及び備品 3年~10年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 単行本在庫調整引当金</p> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 自社利用ソフトウェア 5年を限度とする利用可能期間で定額法により償却する方法</p> <p>(3)</p> <p>住宅地図帳の売れ残り書籍の評価損に備えるため、出版部数に対する一定期間の販売部数を算定基礎とした評価損失見込額を計上しております。</p> <p>営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	同左
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打切支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記をしたものの以外の主なものは下記のとおりであります。</p> <p>売掛金 434百万円 買掛金 700百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記をしたものの以外の主なものは下記のとおりであります。</p> <p>売掛金 464百万円 買掛金 648百万円</p>				
<p>2 製品より直接控除している単行本在庫調整引当金は600百万円であります。</p>	<p>2 製品より直接控除している単行本在庫調整引当金は668百万円であります。</p>				
<p>3 偶発債務 下記の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員(3名)	0百万円	<p>3</p>
被保証者	保証金額				
従業員(3名)	0百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する取引高で主なものは下記のとおり であります。</p> <p>受取配当金 421百万円 受取利息、不動産賃貸料及び その他の合計 67百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品等 0百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 751百万円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 23百万円 工具、器具及び備品 21 ソフトウェア 48</p> <hr/> <p>計 92百万円</p> <p>5</p>	<p>1 関係会社に対する取引高で主なものは下記のとおり であります。</p> <p>受取配当金 627百万円 受取利息、不動産賃貸料及び その他の合計 86百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品等 2百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 1,247百万円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 17百万円 工具、器具及び備品 13 その他 1</p> <hr/> <p>計 33百万円</p> <p>5 特別退職金 転職支援制度の適用に伴う退職加算金でありま す。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	739	496	0	1,235

(注) 1 普通株式の自己株式の増加496千株は、取締役会決議による取得494千株及び単元未満株主の買取請求に基づく取得2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株主の売渡請求に基づく処分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,235	551	1	1,786

(注) 1 普通株式の自己株式の増加551千株は、取締役会決議による取得550千株及び単元未満株主の買取請求に基づく取得1千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株主の売渡請求に基づく処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table>	<u>工具、器具及び備品</u>		(百万円)		取得価額相当額	1,144	減価償却累計額相当額	493	期末残高相当額	650	1年以内	297百万円	1年超	391	計	688百万円	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	245百万円	支払利息相当額	25百万円	1年以内	13百万円	1年超	30	計	43百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、地図データベース関連事業におけるサーバーであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	29	計	45百万円
<u>工具、器具及び備品</u>																																			
(百万円)																																			
取得価額相当額	1,144																																		
減価償却累計額相当額	493																																		
期末残高相当額	650																																		
1年以内	297百万円																																		
1年超	391																																		
計	688百万円																																		
支払リース料	265百万円																																		
減価償却費相当額	245百万円																																		
支払利息相当額	25百万円																																		
1年以内	13百万円																																		
1年超	30																																		
計	43百万円																																		
1年内	15百万円																																		
1年超	29																																		
計	45百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券・関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,700百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,190百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,932百万円</td></tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	986百万円	投資有価証券・関係会社株式評価損	687	ゴルフ会員権等評価損	34	ソフトウェア償却限度超過額	843	賞与引当金	739	退職給付引当金	1,040	役員退職慰労引当金	64	未払事業税	131	その他	172	<hr/>		繰延税金資産 小計	4,700百万円	評価性引当額	509	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,190百万円	<hr/>		固定資産圧縮積立金	39百万円	その他有価証券評価差額金	218	<hr/>		繰延税金負債 合計	258百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,932百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券・関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,525百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,764百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,726百万円</td></tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	1,215百万円	投資有価証券・関係会社株式評価損	705	ゴルフ会員権等評価損	37	ソフトウェア償却限度超過額	751	賞与引当金	487	退職給付引当金	922	役員退職慰労引当金	52	未払事業税	83	その他有価証券評価差額金	125	その他	145	<hr/>		繰延税金資産 小計	4,525百万円	評価性引当額	760	<hr/>		繰延税金資産 合計	3,764百万円	<hr/>		固定資産圧縮積立金	37百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	37百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,726百万円
たな卸資産評価損	986百万円																																																																																				
投資有価証券・関係会社株式評価損	687																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	34																																																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	843																																																																																				
賞与引当金	739																																																																																				
退職給付引当金	1,040																																																																																				
役員退職慰労引当金	64																																																																																				
未払事業税	131																																																																																				
その他	172																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 小計	4,700百万円																																																																																				
評価性引当額	509																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 合計	4,190百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
固定資産圧縮積立金	39百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	218																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債 合計	258百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,932百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	1,215百万円																																																																																				
投資有価証券・関係会社株式評価損	705																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	37																																																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	751																																																																																				
賞与引当金	487																																																																																				
退職給付引当金	922																																																																																				
役員退職慰労引当金	52																																																																																				
未払事業税	83																																																																																				
その他有価証券評価差額金	125																																																																																				
その他	145																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 小計	4,525百万円																																																																																				
評価性引当額	760																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 合計	3,764百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
固定資産圧縮積立金	37百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債 合計	37百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,726百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の税額控除項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割	2.9	外国税額控除等の税額控除項目	2.5	評価性引当額の増減	7.5	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																				
住民税均等割	2.9																																																																																				
外国税額控除等の税額控除項目	2.5																																																																																				
評価性引当額の増減	7.5																																																																																				
その他	0.0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	798円70銭	1株当たり純資産額	803円07銭
1株当たり当期純利益	81円87銭	1株当たり当期純利益	50円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,054	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,054	1,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,305	36,765

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,524	29,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,524	29,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,965	36,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
北九州都心開発(株)	6,000	300
(株)西日本シティ銀行	1,403,202	297
(株)長府製作所	118,600	218
第一交通産業(株)	150,000	75
(株)エムビーエイ	1,470	73
山口朝日放送(株)	1,400	70
トヨタ自動車(株)	20,000	62
北九州紫川開発(株)	1,212	60
北九州エアターミナル(株)	1,000	50
(株)シティアスコム	10,500	49
その他(52銘柄)	1,217,302	300
計	2,930,686	1,558

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)西日本シティ銀行 譲渡性預金	700	700
(株)三井住友銀行 譲渡性預金	700	700
(株)福岡銀行 譲渡性預金	300	300
(株)山口銀行 譲渡性預金	300	300
小計	2,000	2,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第4回(株)西日本シティ銀行 期限前償還条項付社債	100	90
小計	100	90
計	2,100	2,090

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)		
匿名組合への出資		186
その他(2銘柄)	4	15
計	4	201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,614	47	46	5,615	2,545	153	3,069
構築物	219	1	1	219	183	4	35
機械及び装置	116	-	-	116	112	1	3
車両運搬具	11	-	-	11	11	0	0
工具、器具及び備品	1,989	122	200	1,911	1,511	231	400
土地	5,578	-	1	5,576	-	-	5,576
リース資産	-	1,128	0	1,127	381	381	745
建設仮勘定	-	171	171	-	-	-	-
有形固定資産計	13,530	1,471	422	14,578	4,745	773	9,832
無形固定資産							
ソフトウェア	17,234	1,477	1	18,710	14,549	1,801	4,160
ソフトウェア仮勘定	1,023	1,741	1,477	1,287	-	-	1,287
その他	68	0	-	69	20	13	48
無形固定資産計	18,326	3,219	1,478	20,067	14,570	1,815	5,497
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 リース資産の当期増加額の内容は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により計上した地図データベース関連事業におけるサーバーであります。
- 2 ソフトウェアの当期増加額の内容は、地図作成システム473百万円、国内カーナビゲーション用データ作成システム303百万円であります。
- 3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額の内、当期に完成し利用を開始したものは当期中にソフトウェアへ振替えられております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
単行本在庫調整引当金	600	668	-	600	668
貸倒引当金	189	30	6	35	178
役員賞与引当金	108	16	108	-	16
役員退職慰労引当金	158	-	30	-	128

- (注) 1 単行本在庫調整引当金は、製品より直接控除し貸借対照表の注記に記載しております。
- 2 単行本在庫調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。
- 3 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	41
預金の種類	
普通預金	1,674
別段預金	8
小計	1,682
合計	1,723

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本地図共販(株)	33
(株)地図のシラトリ	12
(株)ゼンリン東海	9
(株)人文社	8
新潟通信機(株)	8
その他	32
合計	105

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	29	30	22	17	6	105

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トヨタマップマスター	870
三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)	666
(株)ゼンリンデータコム	412
(株)ザナビィ・インフォマティクス	434
アルパイン(株)	390
その他	4,860
合計	7,634

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
10,180	39,376	41,922	7,634	84.6	2.7

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれております。

2 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

$$3 \text{ 滞留期間} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$$

たな卸資産
商品及び製品

内訳		金額(百万円)
商品	住宅地図帳	5
	その他	8
	小計	14
製品	住宅地図帳	1,057
	応用地図	325
	電子地図	339
	バインダー	25
	小計	1,747
合計		1,761

仕掛品

内訳		金額(百万円)
仕掛品	住宅地図帳	61
	応用地図	65
	電子地図	198
	合計	325

原材料及び貯蔵品

内訳		金額(百万円)
原材料	データ記録媒体等	1
	小計	1
貯蔵品	調査用備品	4
	その他	6
	小計	11
合計		12

関係会社株式

会社名	株式数(千株)	金額(百万円)
(株)ダイケイ	5,289	1,591
(株)ゼンリンデータコム	9	878
(株)ジオ技術研究所	4	200
(株)ゼンリンプリンテックス	1,840	189
(株)エム・アール・シー	0	69
その他	138	12
合計	7,281	2,941

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ゼンリンプリンテックス	234
(株)ジオ技術研究所	191
(株)ゼンリンデータコム	90
(株)エム・アール・シー	58
(株)エムピーエイ	39
その他	554
合計	1,168

未払費用

内訳又は相手先	金額(百万円)
未払賞与	1,367
NAVTEQ Corporation	158
(株)ダイケイ	102
大興出版社股?有限公司	61
(財)日本交通管理技術協会	54
その他	854
合計	2,598

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し (注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注)2	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 単元未満株式の買増し

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

- 2 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 3 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされています。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日（平成20年4月1日）から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第49期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
	第49期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
	第49期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月6日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年4月11日 平成20年8月11日 平成20年9月11日 平成20年10月10日 平成20年11月13日 平成20年12月12日 平成21年1月9日 平成21年2月12日 平成21年3月12日 平成21年4月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社ゼンリン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ゼンリン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンリンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼンリンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社ゼンリン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ゼンリン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンリンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。